参考３

農山漁村を支える地域運営組織事例集
－農林漁業の振興と地域コミュニティの維持に向けて－

令和３年３月

農林水産省

はじめに

農山漁村地域では、都市部に先駆けて人口減少や少子高齢化が進行しており、担い手不足などによる農林漁業の衰退に加えて、商店やガソリンスタンドの撤退、公共交通機関や役場機能の縮小などにより将来の生活に不安を抱えている地域が多くあります。

一方で、地域住民が主体となり、農林漁業等の産業振興や生活支援等の様々な活動を行うための組織を立ち上げ、地域活性化を図りつつ、地域コミュニティを維持する取組を行っている事例が全国に存在します。

こうした取組を持続的に行う体制は「地域運営組織」と呼ばれ、農林水産省では関係府省と連携しながら、地域運営組織の形成等を通じた地域を持続的に支える体制づくりを進めています。本事例集はその一環として、全国の様々な農山漁村地域の持続性確保に向けた地域運営組織の取組を紹介するものです。

目　次

掲載事例の主な取組及び特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

掲載事例の分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

1　NPO法人　美しい村・鶴居村観光協会（北海道 鶴居村）・・・・ 5

2　高松第三行政区ふるさと地域協議会（岩手県 花巻市）・・・・・ 7

3　NPO法人　きらりよしじまネットワーク（山形県 川西町）・・・ 9

4　NPO法人　かわね来風（静岡県 川根本町）・・・・・・・・・・ 11

5　株式会社　あいポート仙田（新潟県 十日町市）・・・・・・・・ 13

6　上南地区地域づくり協議会（新潟県 糸魚川市）・・・・・・・・ 15

7　加子母むらづくり協議会（岐阜県 中津川市）・・・・・・・・・ 17

8　海上区（兵庫県 新温泉町 ）　・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

9　えーひだカンパニー株式会社（島根県 安来市）・・・・・・・・ 21

10　株式会社　吉田ふるさと村（島根県 雲南市）・・・・・・・・・ 23

11　あば村運営協議会（岡山県 津山市）・・・・・・・・・・・・・・ 25

12　ＮＰＯ法人　かさおか島づくり海社（岡山県 笠岡市）・・・・・ 27

13　平川村定住推進協議会（岡山県 高梁市）・・・・・・・・・・・・ 29

14　株式会社　川西郷の駅（広島県 三次市）・・・・・・・・・・・・ 31

15　川根振興協議会（広島県 安芸高田市）・・・・・・・・・・・・・ 33

16　地域協同組合無茶々園（愛媛県 西予市）・・・・・・・・・・・・ 35

17　株式会社　大宮産業（高知県 四万十市）・・・・・・・・・・・・ 37

18　田舎の体験交流館さんがうら運営委員会（熊本県 球磨村）・・・ 39

19　津房地区まちづくり協議会（大分県 宇佐市）・・・・・・・・・・ 41

20　酒谷地区むらおこし推進協議会（宮崎県 日南市 ）・・・・・・・ 43

21　中津川区公民館（鹿児島県 さつま町）・・・・・・・・・・・・・ 45

掲載事例の主な取組及び特徴

掲載事例の主な取組内容とともに、資源管理（農地、水路等の保全・管理）、多機能性（取組の多様性）、法人化など、６つの特徴を下表で一覧に整理しています。

番号	地域	組織名	主な取組	取組の特徴					
				資源管理	多機能性	法人化	他組織との連携	経済的自立性	女性・若者の活躍
1	北海道 鶴居村	NPO法人　美しい村・鶴居村観光協会	村オリジナルのチーズの開発、女性を中心とした地域食づくり、農泊及び滞在型観光の推進、子育て女性等のコミュニティ形成			○	○		○
2	岩手県 花巻市	高松第三行政区ふるさと地域協議会	福祉農園と6次産業化、関係人口の創出、生活課題解決に向けた取組、８団体と協働によるビジョンの策定	○	○		○	○	
3	山形県 川西町	NPO法人　きらりよしじまネットワーク	縦割りを排除したRMOの形成、人材育成、地域食堂の運営、子育て支援・青少年健全育成事業		○	○			○
4	静岡県 川根本町	NPO法人　かわね来風	都市農村交流拠点の運営と農泊の実践、子育て中の女性の活躍、農産物の出荷代行・ブランド化、農産物の開発・加工販売		○	○	○	○	○
5	新潟県 十日町市	株式会社　あいポート仙田	地域農業の支援・維持、高齢者支援事業、生活支援事業	○	○	○	○	○	
6	新潟県 糸魚川市	上南地区地域づくり協議会	ぜんまいほ場の再生、農家レストランの運営、高齢者の生活支援、コミュニティ・交流活動の強化			○	○	○	○
7	岐阜県 中津川市	加子母むらづくり協議会	地域農林産物の有効活用、若者の呼び込み・移住定住の推進、広報・生活支援システムの開発、コミュニティバスの運行		○	○	○		○
8	兵庫県 新温泉町	海上区	「うみゃーなぁー」のブランド化、交流拠点施設「うみがみ元気村」、ススキ草原再生活動への参画	○			○		○
9	島根県 安来市	えーひだカンパニー株式会社	産業用ドローンを使った水稲防除、地元農産物を活用した商品開発、定住促進の取組み、デマンド交通の推進	○	○	○		○	○
10	島根県 雲南市	株式会社　吉田ふるさと村	特産品の開発・製造・販売、デマンドバスの運行、水道施設の管理、工事		○	○		○	
11	岡山県 津山市	あば村運営協議会	小さな拠点づくり、農産加工品の生産・販売、あば商店の運営、交通空白地有償運送事業		○	○	○	○	

番号	地域	組織名	主な取組	取組の特徴					
				資源管理	多機能性	法人化	他組織との連携	経済的自立性	女性・若者の活躍
12	岡山県 笠岡市（かさおかし）	ＮＰＯ法人　かさおか島（しま）づくり海社（がいしゃ）	水産物等の加工・販売、デイサービス事業、コミュニティバスの運行、生活支援事業		○	○	○		
13	岡山県 高梁市（たかはしし）	平川村定住推進協議会（ひらかわむらていじゅうすいしんきょうぎかい）	データ収集・分析と地域農家の意識改革、就農希望者と地域とのマッチング支援、栽培技術習得、就農経営計画樹立支援　等				○		○
14	広島県 三次市（みよしし）	株式会社　川西郷の駅（かわにしさと　えき）	農産物の直売、６次産業化、農家レストラン、購買施設の整備		○	○		○	○
15	広島県 安芸高田市（あきたかたし）	川根振興協議会（かわねしんこうきょうぎかい）	経済・交流活動、福祉活動、住宅整備、地区農地の一括保全・管理、生活サービスの確保	○	○	○		○	
16	愛媛県 西予市（せいよし）	地域協同組合無茶々園（ちいききょうどうくみあいむちゃちゃえん）	有機農業と産直販売の推進、新規就農者の育成・確保、女性が活躍する福祉活動、漁業者との連携、観光事業		○	○	○		○
17	高知県 四万十市（しまんとし）	株式会社　大宮産業（おおみやさんぎょう）	ライフラインの維持、「大宮米」のブランド化、宅配サービス・見守り事業、住民ニーズの汲み取り		○	○		○	
18	熊本県 球磨村（くまむら）	田舎の体験交流館さんがうら運営委員会（いなか　たいけんこうりゅうかん　うんえいいいんかい）	農林業体験メニューの開発・実践、地域資源の観光コンテンツ化、棚田オーナー制度、集落サポートの展開　等	○			○	○	○
19	大分県 宇佐市（うさし）	津房地区まちづくり協議会（つぶさちく　きょうぎかい）	地域住民の暮らしを守る、高齢者と小学生の交流支援、温泉施設の指定管理、共有林の維持管理等	○	○			○	
20	宮崎県 日南市（にちなんし）	酒谷地区むらおこし推進協議会（さかたにちく　すいしんきょうぎかい）	棚田オーナー制度の取組、道の駅に関する取組、福祉サービスに関する取組、伝統の継承に関する取組	○	○	○		○	○
21	鹿児島県 さつま町（ちょう）	中津川区公民館（なかつがわくこうみんかん）	農業生産の体制づくり、直売・交流活動、「大念仏踊り」の復活、継承活動の財源づくり	○			○	○	○

掲載事例の分類

1　活動の規模（範囲）の分類

掲載事例について、活動の規模（範囲）から以下の６つに分類しました。

①中学校区又はそれより広い（市町村単位など）
②旧中学校区（平成の大合併以後の統廃合の直前まで中学校区があったエリア）
③小学校区
④旧小学校区（平成の大合併以後の統廃合の直前まで小学校区があったエリア）
⑤小学校区（又は旧小学校区）より狭い（集落単位など）
⑥生産活動の範囲は中学校区、地域づくりに取り組む範囲は旧小学校区

2　組織形態の分類

地域運営組織の機能として、地域課題を共有して解決方法を検討・決定する「協議機能」と個々の事業の「実行機能」があります。掲載事例について、それぞれの機能を担う組織形態から、以下の３つのタイプに分類しました。

「一体型」・・・協議機能と実行機能がほぼ一つの組織で運営されている体制
「分離型」・・・協議機能と実行機能が個々の独立した組織によって運営されている体制
「一部分離型」・・・分離型の形態に近いが、協議機能を有する組織が一部実行機能も担っている体制

3　取組発展の分類

掲載事例について、取組発展のプロセスから、以下の３つのタイプに分類しました。

「農林漁業起点型」・・・農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化
「生活支援起点型」・・・生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化
「総合発展型」・・・　活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施

番号	地域	組織名	活動の規模(範囲)	組織形態	取組発展
1	北海道 鶴居村（つるいむら）	NPO法人　美しい村（うつくしいむら）・鶴居村観光協会（つるいむらかんこうきょうかい）	①	分離型	農林漁業起点型
2	岩手県 花巻市（はなまきし）	高松第三行政区（たかまつだいさんぎょうせいく）ふるさと地域協議会（ちいききょうぎかい）	③	一体型	総合発展型
3	山形県 川西町（かわにしまち）	NPO法人　きらりよしじまネットワーク	③	一体型	総合発展型
4	静岡県 川根本町（かわねほんちょう）	NPO法人　かわね来風（らいふ）	①	一部分離型	総合発展型
5	新潟県 十日町市（とおかまちし）	株式会社　あいポート仙田（せんだ）	②	一体型	総合発展型

番号	地域	組織名	活動の規模(範囲)	組織形態	取組発展
6	新潟県 糸魚川市（いといがわし）	上南地区地域（じょうなんちくちいき）づくり協議会（きょうぎかい）	③	一体型	総合発展型
7	岐阜県 中津川市（なかつがわし）	加子母（かしも）むらづくり協議会（きょうぎかい）	④	一部分離型	総合発展型
8	兵庫県 新温泉町（しんおんせんちょう）	海上区（うみがみく）	⑤	一部分離型	農林漁業起点型
9	島根県 安来市（やすぎし）	えーひだカンパニー株式会社	②	一体型	総合発展型
10	島根県 雲南市（うんなんし）	株式会社　吉田（よしだ）ふるさと村（むら）	①	一体型	総合発展型
11	岡山県 津山市（つやまし）	あば村運営協議会（むらうんえいきょうぎかい）	④	分離型	生活支援起点型
12	岡山県 笠岡市（かさおかし）	ＮＰＯ法人　かさおか島（しま）づくり海社（がいしゃ）	①	一体型	生活支援起点型
13	岡山県 高梁市（たかはしし）	平川村定住推進協議会（ひらかわむらていじゅうすいしんきょうぎかい）	④	一体型	総合発展型
14	広島県 三次市（みよしし）	株式会社　川西郷（かわにしさと）の駅（えき）	③	分離型	総合発展型
15	広島県 安芸高田市（あきたかたし）	川根振興協議会（かわねしんこうきょうぎかい）	③	一部分離型	生活支援起点型
16	愛媛県 西予市（せいよし）	地域協同組合無茶々園（ちいききょうどうくみあいむちゃちゃえん）	⑥	分離型	農林漁業起点型
17	高知県 四万十市（しまんとし）	株式会社　大宮産業（おおみやさんぎょう）	①	分離型	生活支援起点型
18	熊本県 球磨村（くまむら）	田舎（いなか）の体験交流館（たいけんこうりゅうかん）さんがうら運営委員会（うんえいいいんかい）	④	一体型	生活支援起点型
19	大分県 宇佐市（うさし）	津房地区（つぶさちく）まちづくり協議会（きょうぎかい）	④	一体型	生活支援起点型
20	宮崎県 日南市（にちなんし）	酒谷地区（さかたにちく）むらおこし推進協議会（すいしんきょうぎかい）	③	一部分離型	生活支援起点型
21	鹿児島県 さつま町（ちょう）	中津川区公民館（なかつがわくこうみんかん）	③	分離型	生活支援起点型

1 NPO法人 美しい(うつく)村(むら)・鶴居村観光協会(つるいむらかんこうきょうかい)（北海道 鶴居村(つるいむら)）

概 要

美しい村・鶴居村観光協会は、地域住民を含む多様な組織と連携し、既存の地域資源を活用した農泊、滞在型観光コンテンツの作成、食の観光資源化や子育て世代の女性の活躍の場の創出などに取り組み、地域経済の活性化、人口減少の抑制などに貢献し地域の活性化に繋がっている。

地区の現状・課題

＜活動の規模＞
中学校区又はそれより広い

釧路湿原国立公園を初めとする豊かな自然景観を有する鶴居村は、人気の観光スポットになっているが、近隣にも観光地があることなどから、村内での宿泊は少なく、通過型の観光スタイルが大半となっており、観光消費は伸びず、地域経済への効果は限定的であった。

また、少子高齢化の進展とともに生産年齢人口が減少傾向にあり、労働力の減少や地域活力の低下などによる地域経済の縮小が懸念されていた。

体制図

＜組織形態＞分離型

- NPO法人美しい村・鶴居村観光協会
  - 鶴居村商工会
  - 鶴居村森林組合
  - 鶴居村文化協会
  - 釧路丹頂農業協同組合
  - 鶴居村あぐりねっとわーく
  - 鶴居村タンチョウ愛護会
  - タンチョウコミュニティ
  - 企業会員（建設業、飲食店、商店、ホテル 等）
  - ハートン・ツリー
- 連携：鶴居村スローライフ実行委員会、ハーブンマージュなど

課題に対する主な取組

村オリジナルのチーズの開発

農林水産省の中山間地域総合整備事業を活用し、「鶴居村農畜産物加工施設 酪楽館」を建設。ナチュラルチーズ「鶴居」を製造、販売。

女性を中心とした地域食づくり

観光協会の連携団体「鶴居村スローライフ実行委員会」では女性が中心となり、チーズの製造過程で生まれる副産物「ホエイ」などを活用した商品開発や冊子によるＰＲを行う。

農泊及び滞在型観光の推進

村内団体が連携し合い、村の自然風景を楽しめるフットパスコースやサイクリングコースを整備し農泊や滞在型観光プログラムの充実に取り組む。

子育て女性等のコミュニティ形成

観光協会の連携団体である「ハーブンマージュ」では、村内女性が子供と一緒に活動できるガーデニングなどを実施。

取組の効果

年間売上高は３千万円を超え、村の生乳の品質の高さのＰＲ、地域経済の活性化に寄与。

作成した冊子「鶴居村の地域食」は累計3000部発行され、鶴居村の魅力の発見、地域の食文化の発展に寄与している。

食づくりの取組等とも併せた効果として村の宿泊者数は平成19年の約６千人から平成30年には14千人に増加している。

子育て中の女性でも気軽に参加でき、人々の新たなつながりや、女性の活躍の舞台が広がっている。

5

組織・取組の発展プロセス（農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

平成16年に、酪農家を中心としたグリーン・ツーリズム組織「鶴居村あぐりねっとわーく」が発足し農泊などの取組を開始。
利用客からの評価が高かったことなどから、取組を村全体に広めるとともに、地域資源を活用したプログラムの企画、通過型観光から滞在型観光への転換を目指した活動が始まった。

村オリジナルチーズの開発

「鶴居村農畜産物加工施設 酪楽館」でナチュラルチーズ「鶴居」を製造、販売。平成19年にはチーズコンテストで農林水産大臣賞を受賞。

農林水産省の中山間地域総合整備事業を活用し施設を整備。

年間売上高は3千万円を超え、食の観光資源にもなっている。

平成24年　NPO法人美しい村・鶴居村観光協会に体制強化

観光振興の取組は広がりを見せ、住民のむらづくりへの主体的な参加が広がっていったことから、村内の各団体等の活動を連動させ「NPO法人美しい村・鶴居村観光協会」を設立するとともに、独立した組織運営の上で、鶴居村ならではの観光を推進し、地域の活性化と「日本で最も美しい村～鶴居村」づくりを目指し体制を強化。

観光協会を中心とした動きやその理念が村全体に理解・浸透した結果、観光振興ビジョンの策定に繋がる。

平成27年　鶴居村観光振興ビジョン策定

「現在ある豊富な資源を活かしながら、さらなる村の魅力を作り出し、何度でも訪れたくなる村」を目指した『鶴居村観光振興ビジョン』を平成 27 年に鶴居村が策定し、村が一体となって滞在型観光を推進している。

新たなグループが発足するなど、活動に広がりを見せており、人々の新たなつながりや、女性の活躍の舞台が広がっている。

女性の活躍と子育て支援

○「鶴居村スローライフ実行委員会」では女性が中心となり、特産品の開発や地域食を紹介する冊子作成に取り組む
○「ハーブンマージュ」では、村内女性が子供と一緒に活動できるガーデニングなどを実施

農泊及び滞在型観光の推進

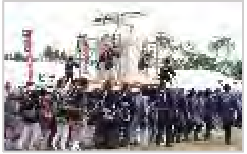
村の自然風景を楽しめるフットパスコースやサイクリングコースを整備し農泊や滞在型観光プログラムの充実に取り組む。

連携団体「鶴居村農泊推進協議会」構成組織との連携。

食づくりの取組等とも併せた効果として村の宿泊者数はH19の約６千人から平成30年には14千人に増加。

取組の成果・今後の展望

村に息づく暮らしを生かす観光振興により、観光客数、宿泊者数ともに大幅に増加し地域経済に大きく寄与。移住者も増加しており、社会動態としては、平成23年以降、転入超過で推移するなど、地域の維持・発展にも大きく寄与。



基 本 情 報

組織名：NPO法人美しい村・鶴居村観光協会
連絡先：0154-64-2020　waku2tsurui@gmail.com
所　在　地：北海道阿寒郡鶴居村鶴居西1丁目1番地　URL:https://tsurui-kanko.com/
視察の受入：平日随時受入（10時～16時）観光協会職員による視察アテンドは無料（体験料等は有料）

6

2 高松第三行政区ふるさと地域協議会（岩手県　花巻市）

（たかまつだいさんぎょうせいく　ちいききょうぎかい　はなまきし）

岩手県
花巻市

概　要

人口減少と高齢化が進行し「このままでは限界集落になってしまう」という危機感から、農業体験を通した高齢者、障がい者、子どもの交流を目的とした「福祉農園」を設置。福祉農園を中心に、地域ぐるみで特産物の生産、加工、販売や景観形成活動、高齢者の生活支援などに取り組み、移住者の定着にもつながっている。

地区の現状・課題

＜活動の規模＞小学校区

花巻市高松第三行政区は、近年の少子高齢化の進行が進み、コミュニティ機能も脆弱化している。

また、高齢化による農業の担い手不足や公共交通機関がないがために高齢者の通院や買い物が出来ない等の課題に直面した。

「このままでは限界集落になってしまう。」という危機感から、地域ぐるみで高齢者の生活支援や交流などの取組を展開している。

体制図

＜組織形態＞一体型

高松第三行政区ふるさと地域協議会

- 総会
- 運営委員会
- 事務局
  - ・会長
  - ・事務局長
- ・地域住民　・花巻市　・やさわこども園
- ・やさわの園　・JAいわて花巻
- ・花巻中央地域包括支援センター
- ・花巻市社会福祉協議会

⇔ 連携 ⇔ 岩手県立大学社会福祉学部　東北福祉大学総合マネジメント学部

課題に対する主な取組

福祉農園と6次産業化

福祉や交流を目的に遊休農地を活用した福祉農園を設置し、里山に自生している樹木（ガマズミ、ナツハゼ）を植栽。収穫した果実はゼリーに加工、特産物として販売。

関係人口の創出

福祉農園の他、遊休農地を活用した貸し農園を設置・運営。地域内外の人々が交流する場となっている。集落から離れた親族などを対象に集落の作物を通信販売する「ふるさと宅配便」を実施。

生活課題解決に向けた取組

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域を目指し、高齢者を対象とした自動車による買い物等への付き添い支援、配食サービス、見守り活動にも取り組む。

８団体と協働によるビジョンの策定

岩手県立大学や花巻市等８団体と連携しWSや研修会を重ね「農村版地域包括ケアシステム構築ビジョン」を策定。

取組の効果

福祉農園では高齢者、障がい者、子どもが収穫体験等を通じて、表情が明るくなるなど精神面や教育面でもポジティブな効果発現。加工品は約1万個販売。

貸し農園・福祉農園の収穫・交流会には多くの参加者が訪れ、令和元年の関係人口は1，800人となっている。「ふるさと宅配便」は毎年100個の販売実績があり、集落内外の関係維持にも貢献している。

付き添い支援は平成30年度で122件の利用。貴重な交通インフラとして地域に定着。他の取組も対面によりコミュニケーションが生まれ、高齢者の楽しみの一つ。

住民主体で策定したビジョンにより、自分たちが目指す姿が「見える化」でき、地域課題を「自分事」と捉えることが出来た。

7

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

平成20年、「このままでは限界集落になってしまう」という危機感から、行政区内の全世帯（66世帯）を会員とした協議会を設立。
平成23年に岩手県立大学との連携により「ふるさと交流福祉計画」を策定し、農業・福祉・交流を柱に活動
令和元年度「農村版地域包括ケアシステム構築」を策定。

平成20年～ 住民総参加の景観形成活動

手入れされていた、かつての景観を復元しようと地域住民総参加の景観形成活動を展開。参加数は年間で延べ500人。

農林水産省「農山漁村地域力発掘支援モデル事業」による地域づくり活動を開始。

平成23年から岩手県立大学社会福祉学部による支援。（宮城好郎教授）

平成22年～ 関係人口の創出

遊休農地を活用した貸し農園の設置、運営。貸し農園、福祉農園の収穫・交流会には多くの参加者が訪れ、令和元年の関係人口は1，800人となっている。
「ふるさと宅配便」は毎年100個の販売実績があり、集落内外の関係維持にも貢献している。

集落から離れた親族などを対象に集落の農作物を通信販売する「ふるさと宅配便」実施に向けたアンケートを実施。

平成23年～ 福祉農園の設置と6次産業化

地域の高齢者等の福祉や交流を目的に遊休農地を活用した福祉農園を設置。地域資源として里山に自生している樹木（ガマズミ、ナツハゼ）を植栽。収穫した果実はゼリーに加工、販売。

平成28年からドローンを活用した景観点検を実施。

農林水産省「農山漁村振興交付金」を活用。

平成26年～ 生活課題解決に向けた取組

一人暮らしの高齢者などへ福祉農園の食材を活用した配食サービスを実施。通院や買い物などの足の確保の訴えから、自動車による買い物等への付き添い支援を社会実験（平成28年～平成29年）。平成30年以降は花巻市事業により継続。付き添い支援や配食サービスが高齢者の見守り活動としても機能。

令和元年 連携８団体との協働によるビジョンの策定

「地域のあるべき姿」を模索する中で、岩手県立大学や花巻市等の連携が生まれ、WSや研修会を重ね令和元年に「農村版地域包括ケアシステム構築ビジョン」を策定。

取組の成果・今後の展望

関係人口の更なる創出と外部人材による農作業（学生の草刈り援農隊）の体制整備。福祉農園を活用した「青空デイサービス」の実施。現在進行中の農地整備事業と併せた営農計画の策定と福祉施設への食材供給体制の構築。

基 本 情 報

組織名：高松第三行政区ふるさと地域協議会
連絡先：090-4638-9764（事務局長（熊谷））
所　在　地：岩手県花巻市高松
視察の受入：可能（有料）日程により対応できない場合があります。

8

3　NPO法人　きらりよしじまネットワーク（山形県　川西町（かわにしまち））

山形県
川西町

概　要

形骸化した複数の地域組織の縦割りを排除し、意思決定、実行機能を一体化した組織を形成するため、3年の準備期間をかけて合意形成し、地域の全世帯が加入したNPO法人を設立。地域住民主体の合意形成、人材育成などに取り組み、人口減少、高齢化に対応するための50を超える地域づくりの事業を展開。

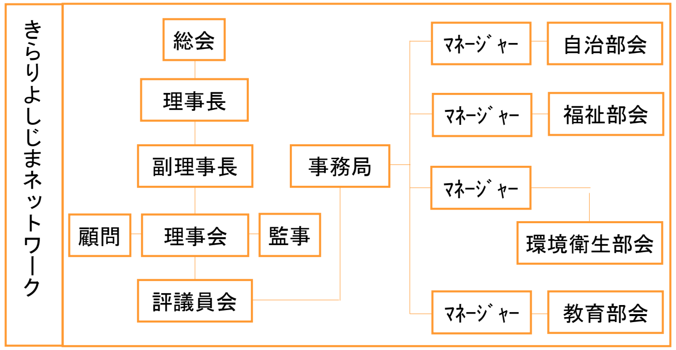
地区の現状・課題

＜活動の規模＞小学校区

山形県川西町は平成8年から18年まで財政難により公民館の「公設民営化」を検討していた。民営化について検討する中で、吉島地区では、地域づくりに対する各自治会等の温度差や危機感の希薄化、様々な事業の休止・縮小、参加者の固定化など、組織の形骸化が進んでいることが明らかとなった。人口減少、高齢化が進む川西地区で地域づくりを進めるためには、複数の組織の縦割りを排除し、地域の合意形成や実行機能を一つにする必要があった。

体制図

＜組織形態＞一体型



課題に対する主な取組

取組の効果

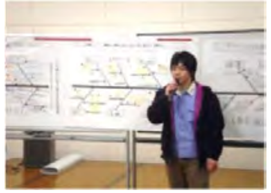
縦割りを排除したRMOの形成

住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しづつ合意形成を図り、設立までに3年の準備期間を設け、平成19年に全世帯加入のNPO法人を設立。

地域のコーディネート役として、資金作り、子育て支援、高齢者支援など50を超える事業を展開。

人材育成

地区内19の自治公民館から推薦を受けた地域の若者を教育部会に配属し、地域づくりの活動をしつつＯＪＴにより地域指導者へ育成する仕組みを構築。



これまでに30名の若者がNPOの事務局になり、地域コーディネーター（指導者）として活躍している。

地域食堂の運営

川西町吉島地区で生産している農作物や米を活用した地域食堂を運営している。
子ども食堂も兼ねており、学童保育等へも食事の提供をしている。

年間約300万円の売上があり、地域の農家所得向上に貢献している。吉島地区の食の魅力の発信、都市との交流にも繋がっている。

子育て支援・青少年健全育成事業

地域のかぎっ子対策・共働き世帯の支援として児童を預かり、「遊び」「学び」「生活」を通して、児童の健全育成を図っている。

約70名の児童が利用し、地域住民もボランティアとして協力することで世代を超えたつながりが生まれている。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

平成14年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、様々な課題が見られた地域を再生させるために、当時の公民館事務局のメンバーを主に新たな組織の立ち上げに着手。

平成17年～19年 地域の合意形成、法人設立

住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しづつ合意形成を図り、設立までに3年の準備期間を設け、平成19年に前身の社会教育振興会を解散し、全世帯加入のNPO法人を設立。

現在の事業規模は約５千～６千万円。
住民からの寄附や会費、行政からの委託金などで財源を確保している。

平成19年～ 住民所得の向上の取組

6次産業化推進のための運営委員会を設置し、グリーンツーリズム、農家レストラン、加工班を構成し、地区加工研究所で加工品の研究をしている。女性の起業支援としてお弁当・惣菜加工所2ヶ所の事業化を支援。都市部と農村部の交流ビジネスを展開。農業青年で構成されたグループがビジネスの運営を担う。

総務省の過疎地域自立活性化推進交付金を活用。

女性によるお弁当屋の起業

平成20年～ 子育て支援・青少年健全育成

地域のかぎっ子対策・共働き世帯の支援として学童保育を運営。
児童を預かり、「遊び」「学び」「生活」を通して、児童の健全育成を図っている。

約70名の児童が利用し、地域住民もボランティアとして協力することで世代を超えたつながりが生まれている。

総務省のＲＭＯによる総合生活支援サービスに関する調査研究にかかるモデル事業を活用。

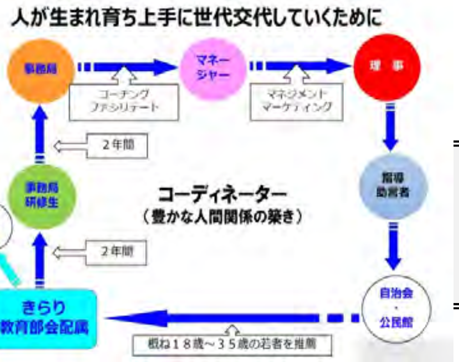
平成30年～　農産物のミニ直売所 地域食堂の運営 買い物支援（移動販売）

平成23年からの「きらり産直市場」と30年からの地域食堂「まんま屋」を統合。川西町吉島地区で生産している農作物・果樹・加工食品・工芸品などを販売する一方、地産地消の拠点としている。また、全町を網羅する買い物支援も行っている。

年間約300万円の売上があり、地域の農家所得向上に貢献している。吉島地区の食の魅力の発信、都市との交流にも繋がっている。

次世代の人材育成

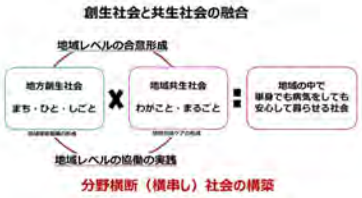
地区内19の自治公民館から推薦を受けた地域の若者を教育部会に配属し、地域づくりの活動をしつつＯＪＴにより地域指導者へ育成する仕組みを構築。



若者の登用によりNPO事務局スタッフの平均年齢は34歳。若者の意見が採用されやすい地域づくりを推進。

取組の成果・今後の展望

自分たちの孫世代の地域づくりまでを見据え、行政に依存することなく、住民の愛郷心を拠り所とし地域づくりを統治する優良な事業主体を創造。自己完結の地域経営を目指す。



基本情報

組織名：NPO法人　きらりよしじまネットワーク
連絡先：0238-44-2840
所　在　地：山形県東置賜郡川西町吉田5886-1
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み
URL:http://www.e-yoshijima.org/

4　NPO法人　かわね来風（静岡県　川根本町）

（来風：らいふ　川根本町：かわねほんちょう）

静岡県
川根本町

概　要

　４世代が幸せに暮らせるまちづくりを目指してNPOを立ち上げ、農産物販路の確保、交流施設・農泊を通じたｸﾞﾘｰﾝ･ﾂｰﾘｽﾞﾑの展開、子育て中の母親による高齢者へのお弁当の宅配など様々なアイデアを事業化し、地域経済の活性化、都市農村交流、農村での女性の活躍や高齢者対策などの定住環境の改善に貢献している。

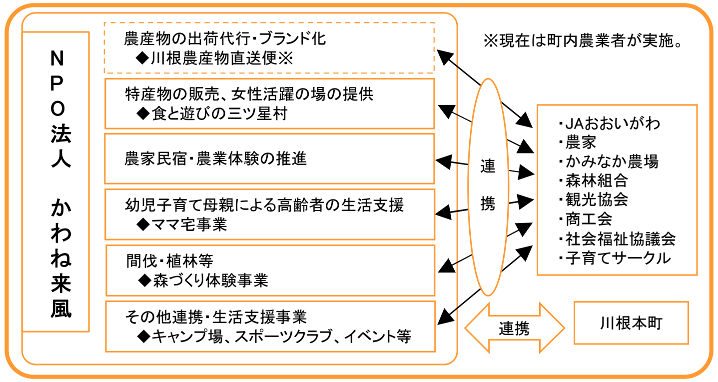
地区の現状・課題

<活動の規模>
中学校区又はそれより広い

　静岡県川根本町は、県中央部に位置する中山間農村地域で、人口は昭和40年では16,919人であったが平成27年には7,538人に減少している。高齢化率も46%を超え、過疎化や少子化は住民の間でも実感されており、町内の集落は山間に分散していることからも川根本町の地域コミュニティが機能しなくなるとの懸念が高まっていた。
　また、市街地（藤枝市）とは40㎞以上離れており、地域農業者は農産物を出荷しにくい状況であった。

体制図

<組織形態>一部分離型



課題に対する主な取組

取組の効果

都市農村交流拠点の運営と農泊の実践

町内キャンプ場の管理・運営に加え、海外学生の教育旅行等の受入、農家民宿の開業支援、体験プログラムの開発、情報発信を実施。

キャンプ場利用者は年間１万人を超え、都市農村交流が拡大。農泊は協力農家11軒、利用者数は年間1.8千人を超え、農業農村体験の場が拡大。

子育て中の女性の活躍

子育て中の女性が、町内の高齢者へお弁当を宅配し、世代間の交流と雇用を生み出す仕組み「ママ宅」や有償ボランティア「ちょいサポ」などを運営。

「ママ宅」は、41人の高齢者に9人のママが訪問。「ちょいサポ」は年間77人、314件の利用があり、高齢化社会の公共的課題解決モデルとして注目。

農産物の出荷代行・ブランド化

地域の農産物や加工品を農業者に代わって集荷・配送する仕組みを構築。作成したロゴマーク「川根やまそだち」を農産物に貼ることで、統一ブランド化。

直売所への出荷とともに、消費者の動向等の情報を生産者に還元でき、ニーズに応じた農産物の生産拡大を誘導。統一ブランド名・ロゴマークにより、地域農産物の認知度が向上。

農産物・特産品の開発・加工販売

販売経験のない住民が、農産物の加工・販売や接客を行う「食と遊びの三ツ星村」を開設。ゆず粉を使った加工品等の特産品を開発。

商品づくりや店舗運営を行う女性達の雇用の場を創出。観光客が地域情報を知る拠点としても活用。農業者がゆず栽培拡大に取り組み、県内一の産地へと発展。

11

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

“限界集落”、“消滅可能性自治体” に危機感をもった有志が集まり「かわね来風」を結成し法人化。
【平成20年～】

・少子高齢化
・人口減少
・地域コミュニティー機能の低下
・活動拠点及び財源の確保

平成21年～ 活動拠点及び自主財源づくり

・川根本町を知ってもらう農園体験イベントの開催
・農業体験活動拠点及び自主財源づくりの一環として町営キャンプ場を管理・運営（令和元年利用者数：10,462人）

町営「三ツ星オートキャンプ場」の指定管理者に応募・選定。

平成23年～ グリーン・ツーリズムの推進

・「かわねグリーンツーリズム推進協議会」を設立
・三ッ星オートキャンプ場を拠点に、SLが見える農園での農業体験や農家民宿開業を推進
・体験メニューの企画

農業体験をしている来訪者の姿を地域住民が目にすることで、グリーン・ツーリズムへの理解が醸成。

町営キャンプ場の収益活用。

・地域には、孤立する高齢者と子育て中の母親が在住
・女性の活躍・交流場所が不足

平成24年～ 子育て母親等による高齢者の生活支援「ママ宅」等

・幼児を連れながらの収入確保や高齢者支援が可能となる「ママ宅」を事業化（平成24年～）（令和元年利用高齢者：41人）
・有償ボランティアによる高齢者の生活・農業支援「ちょいサポ」を事業化（平成28年～）（令和元年利用者、件数：77人、314件）

「ふじのくに川根本町ゆず協同組合」等との連携による作付け拡大や商品開発。

平成25年～ 農産物の販路拡大・特産品の開発・加工

・「川根清涼野菜出荷協議会」を設立し、ロゴマークを付しブランド化した農産物の出荷を支援
・女性達が中心となり特産品の販売、商品開発等に取り組む「食と遊びの三ツ星村」を開設・運営
・農産物や特産品等を農家民宿の調理体験へ活用することで販路拡大

・近隣市町の直売所が遠距離のため町内生産者の出荷が不便
・女性の活躍場所の更なる創出

・移住者の受入対策
・空き家対策

平成31年～ 質の高い農泊の推進

・「川根路農泊推進協議会」を設立し、農泊を推進（令和元年～、農家民宿11軒が協力、令和元年利用者数：1,822人）
・移住者向けの空き家・農家民宿開業等に関する支援・情報提供

取組の成果・今後の展望

地域の生活を支えるサービスを多数産み出すとともに、子育て中の女性など地域住民の活動の場が創出されることで、やりがい・生きがいを感じられる地域づくりに貢献している。
今後は、町等との連携により、地域の子供達が就業できる企業誘致「プロジェクトK」を推進していく。

基本情報

組織名：特定非営利活動法人　かわね来風（らいふ）　所在地：静岡県榛原郡川根本町上長尾1056番地の2　URL:http://kawanelife.org/
連絡先：0547-56-1617　視察の受入：可能　（条件　一部有料）

12

5　株式会社　あいポート仙田（新潟県　十日町市）

（ルビ：せんだ／とおかまちし）

新潟県
十日町市

概　要

　人口減少、高齢化が進み、かつ山間部の条件不利地において地区内唯一の購買施設の撤退等を契機に、地域農業の支援・維持及び高齢者等の生活支援を目的に地域住民の有志が株式会社を設立。高齢者が安心して営農できる支援、地域住民の生活を支える購買施設の運営など地域の便利屋として欠かせない存在となっている。

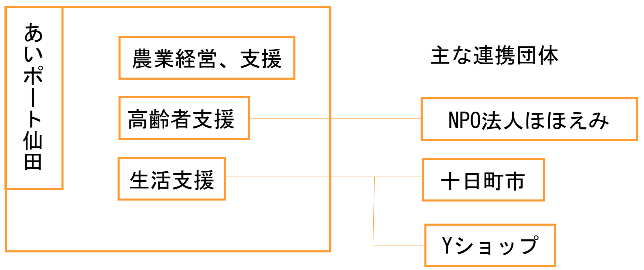
地区の現状・課題

＜活動の規模＞旧中学校区

　仙田地区は、新潟県十日町市の市街地から16kmほど離れた山間地帯に位置し、12集落が点在しているが、うち３集落は廃村となっている。地区の平均高齢化率は55％で、最も高い集落は80％である。高齢者のひとり暮らしも多く、著しく過疎・高齢化が進んでいる。
　また、農業後継者不足や地区内唯一の店舗であった農協購買店が撤退するなど、地域では将来の生活に不安を抱えていた。

体制図

＜組織形態＞一体型



課題に対する主な取組

地域農業の支援・維持

農地の集積が困難な山間地において、高齢農業者の農作業を受託するとともに、耕作できなくなった離農者に代わり水田耕作を行っている。
また、仙田地区の中山間地域等直接支払制度では、参加集落を包括した集落協定の事務局を努め、地域農業の中心的役割を担っている。

高齢者支援事業

高齢者が冬季でも安心した生活が送れるよう、一人世帯等の要援護者世帯宅の冬季の雪下ろしや地区内の道の駅で高齢者通所事業を実施。

生活支援事業

十日町市と道の駅「瀬替えの郷せんだ」の指定管理契約を締結し、農産物直売、食料品、日用雑貨の販売、食堂の運営を行っている。

取組の効果

高齢農業者の作業負担軽減につながっており、利用者は代々守ってきた農地で生きがいを持ち、安心して営農を継続している。
中山間地域等直接支払制度では、48haの協定面積をサポートし、地域農業の維持に貢献している。

年間20件以上の屋根の雪下ろしを実施しており、地域の安全、安心な暮らしを支えている。

地区内唯一の購買施設として年間約５万人の利用があり、地域の生活を支えるとともに、都市との交流の拠点としても機能している。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

地区内唯一の店舗であった農協購買店の撤退や、保育園、小学校の閉園、閉校など、地域での生活に不安が生じていた。
このため、地域の基幹産業である農業だけでなく、生活支援も行う組織として株式会社を設立する構想が浮上。

平成22年　「株式会社あいポート仙田」設立

地域住民に対し17回の説明会を実施し、発起人６名、資本金114.8万円、株主は地区内の有志15名で「株式会社あいポート仙田」を設立。

平成22年～ 地域農業の支援・維持①

高齢農業者の農作業を受託するとともに、耕作できなくなった離農者に代わり水田を耕作。

高齢農業者は代々守ってきた農地で生きがいを持ち、安心して営農を継続している。

平成22年～ 高齢者支援事業①

高齢者が冬季でも安心した生活が送れるよう、一人世帯等の要援護者世帯宅の冬季の雪下ろしを実施。

平成23年～ 地域農業の支援・維持②

仙田地区の中山間地域等直接支払制度において、参加集落を包括した集落協定の事務局を努め、地域農業の中心的役割を担う。

【平成24年】
十日町市と道の駅「瀬替えの郷せんだ」の指定管理契約。

平成24年～ 生活支援事業

道の駅で農産物直売、食料品、日用雑貨の販売、食堂の運営を実施。地区内唯一の購買施設として地域住民の生活を支援。

Yショップと連携し運営。

年間約５万人の利用があり、地域の生活を支えるとともに、都市との交流の拠点としても機能している。

平成24年～ 高齢者支援事業②

道の駅において独居高齢者通所事業を実施。高齢者の安心な居場所づくりに取り組む。

国土交通省の「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業を活用し高齢者の冬季の住環境を整備。

NPO法人ほほえみと連携して実施。

取組の成果・今後の展望

取組によって高齢者や地域住民が安心して営農、生活できる環境が維持されている。
今後は、加工品の開発、６次産業化等を進めるため、経営企画や経理事務に精通した人材の確保に向けて社内の人材育成および地区内外からの人材確保を推進する。

基 本 情 報

組織名：株式会社　あいポート仙田
連絡先：025-761-2008
所　在　地：新潟県十日町市赤谷癸3289番地
視察の受入：可能（有料）電話で申し込み
URL:http://aiport-senda.2-d.jp/index.html

6 上南地区地域づくり協議会（新潟県　糸魚川市）

概　要

　上南地区は、高齢化と人口減少に悩んでいたが、地域の全世帯で構成する「上南地区地域づくり協議会」を中心に地域づくりプランを作成。同プランのコンセプトである「上南地区の住民が増えて、代々受け継がれて行く」を目標に、農家レストランの運営等様々な活動を展開。

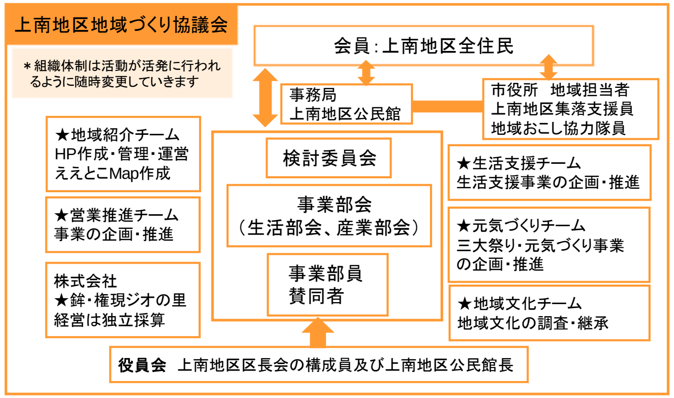
地区の現状・課題

＜活動の規模＞小学校区

　上南地区は、高齢化と人口減少により地域住民の活力が低下し、各集落単位で実施していた伝統行事の開催もままならない状況の中で、今後の地域の展望が見えない状況になりつつあった。
　また、平成の初めから山菜ぜんまいの採取・販売が盛んに行われていたが、高齢化により山菜採りをする者の減少と管理放棄するほ場（ぜんまい用）が増加してきた。

体制図

＜組織形態＞一体型



課題に対する主な取組

ぜんまいほ場の再生

プランの実行部隊「(株)鉾・権現ジオの里」を設立。ぜんまいほ場の再生を行い、ぜんまいの共同加工施設を整備。

農家レストランの運営

レストラン「農家キッチンひだまり」を設置。地元の山菜・野菜等を活用した料理の提供及び農産物の直売を実施。

高齢者の生活支援

高齢者世帯のための「ワンコインのなんでも屋さん」事業や、高齢者の孤立防止支援策として「みんなの喫茶店」の開設、「地域応援隊」による互助システム構築。

コミュニティ・交流活動の強化

花いっぱい運動、ふれ愛キャンドル祭り。都市交流、地区内農業法人等との連携。

取組の効果

ぜんまいほ場の管理・調整作業で新規に９名を雇用。ぜんまいの販売額は約500万円(令和元年)。

レストラン運営のため新規に約11名を雇用。レストランの入場者数は約9,000人、売上は2,500万円（令和元年）

なんでも100円で要望を受ける仕組みを構築。特に高齢者が集まるサロン会場で春と秋に実施する「包丁研ぎ」は盛況。

県外の20代女性が定住し地区内農業法人に就農。県外からの移住・定住者はこれまで18名。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

住民一人ひとりが、地域の衰退に対する危機感を持つ中、市から「地域主体・行政支援型」のモデル地域として施策活用の提案があり、「地域住民による地域活性化」をテーマに11集落9会場で懇談会や全世帯を対象にアンケート調査を実施(平成24年)。上南地区全体で話し合うきっかけとなった。

平成24年 アンケート調査の実施

地域の現状と課題を把握するため、市と集落の区長会が主体となり、①各集落の住民懇談会（11集落・9会場）と地域内の各団体の懇談会（6会場）の開催。②348戸の全世帯(平成24年当時）にアンケート調査を実施。

上南地区地域づくり協議会設立

全世帯で構成する任意団体の「上南地区地域づくり協議会」を設立。（平成24年7月）
また、協議会の中に産業部会（産業に関すること）と生活部会（暮らしに関すること）を設け、両面から地域の課題を把握。

平成25年　城南地区 地域づくりプラン策定

産業部会と生活部会の20回以上におよぶ検討後、上南地区の今後の展望を描くプランを策定。

「花いっぱい運動」
「ふれ愛キャンドル祭り」

産業部会は、連携団体「（株）鉾・権現ジオの里」が主体的に活動。

地域づくりプランの実行（産業部会）

○（株）鉾・権現ジオの里設立
○「ぜんまい」の共同加工施設の整備、加工・販売。山菜採りツアーの実施
○農家レストラン「キッチンひだまり」を整備・開業。地元食材を活用した料理の提供
○東洋大学生を対象とした「移住モニターツアー」の実施
○「農業生産法人（株）あぐ里能生」と連携し、レストラン敷地に手焼き煎餅工場誘致

地域づくりプランの実行（生活部会）

○高齢者や移住者等を支援する「ワンコインのなんでも屋さん」事業開始
○市福祉事務所事業「地域支え合い推進事業」で公民館内に「みんなの喫茶店」を開設し、高齢者の憩いの場の開催
○「地域応援隊」による互助システム構築
○「花いっぱい運動」による花壇づくり開始
○雪原でろうそくを使ったイベント「ふれ愛キャンドル祭り」の開催
○県の除雪ボランティア「スコップ」受入
○地域内スキー場と連携し、餅つきイベントの開催
○情報発信のためのHPの開設

取組の成果・今後の展望

○移住・定住者は18名
○ふれ愛キャンドル祭は市内を代表する祭りの１つに成長
○農家レストランは市の観光バスの昼食会場に指定
○マスク・ハンカチ・ポロシャツ・タオルの作成、地元温泉旅館への野菜出荷等の新たな取組を行っている
○高齢者買物支援、自然活動施設整備と誘致活動を行いたい

基 本 情 報

組織名：上南地区地域づくり協議会
連絡先：025-568-2533　jyounanko@bz04.plala.or.jp
所　在　地：新潟県糸魚川市槙248番地　上南地区公民館内
視察の受入：可
URL:http://nou-jyounan.com/

7 加子母むらづくり協議会（岐阜県　中津川市）

かしも　きょうぎかい　なかつがわし

概　要

本協議会は、多様な組織とのネットワークを結び、地域の新たな担い手となる人材を育てながら集落営農組織の充実を図り、継続的な実施を目指している。また、多様な団体とのコラボレーションによる特産品プロダクトを行い、地域経済の活性化、人口減少の抑制などに貢献するとともに、地域の活性化に繋がっている。

域学連携事業に参加した大学生達

地区の現状・課題

＜活動の規模＞旧小学校区

地域の少子高齢化、農林業の低迷に加え、平成17年の市町村合併により地域活動や広報機能等の縮小で、住民と行政の距離が広がり、地域コミュニティの低下が危惧されていた。

また、農林業従事者の後継者や担い手の確保、若者の流出を防ぐための新たな仕事の創設、高齢者が安心して暮らせるネットワーク構築が地域の重要な課題となっていた。

体制図

＜組織形態＞一部分離型

加子母むらづくり協議会
- 加子母むらづくり協議会　委員会（10集落の区長と10の分科会座長で構成）
- 中津川市加子母総合事務所（行政機関）
- NPO法人かしもむら（事業の一元管理と事業収入の確保）
- 加子母地域にある10の集落
- 分科会（地域の活動内容を目的別に10に分類）
  - 部会・委員会（分科会内の専門的活動を実施）
- 各種団体【加子母地域に存在するすべての団体（70団体）】（森林組合、生産組合、かしも木匠塾、小中学校、消防団、道の駅など）

課題に対する主な取組

地域農林産物の有効活用

地元農林産物を活かした加工品の製造や、新たな分野の商品開発、生産意欲を高めるための取組を実施。

若者の呼び込み・移住定住の推進

域学連携事業に取り組み、若者を呼び込むとともに、空き家対策による移住定住を促進。

広報・生活支援システムの開発

地域独自の生活インフラを構築するため、地元のIT会社と連携して、「地域広報システム」と「生活支援システム」を開発。

コミュニティバスの運行

中津川市の業務委託を受け、地域内でコミュニティバスを運営。運行コースや停留所など、協議会自ら運営に参加し、使い勝手の良いルートを設定。

取組の効果

トマトジュースやヒノキ葉精油など、地元農林産物を活用した加工品の開発・販売や、軽トラ市の開催（年５回程度）で生産意欲向上・都市交流に貢献。

域学連携事業には、毎年延べ４千人以上の大学生が参加。また空き家対策検討委員会設立（平成28年）により、12人が移住。

行政情報のほか様々な地域情報を提供するとともに、高齢者などに地域の店が宅配を行うなどの買い物支援に寄与。

市内の他地域と比べて利用者が多く、交通弱者である高齢者や地域住民の生活の足として欠かせない交通手段に発展。

17

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

平成17年に旧加子母村を含む7町村が中津川市に合併。合併を受け、ひとつの市として一体感の創生を図るとともに、地域の特徴が活かされた多様性のあるまちづくりを目指すために、旧町村単位に「地域審議会」を設置。地域住民の意見を市長に伝える組織として機能した。

平成7年～「かしも木匠塾」

大学で木造建築を学ぶ機会がないという意見から誕生。伝統技術を持つ地域大工の指導のもと、木製構造物の製作実習を行い、地元の伝統木工技術を継承。木匠塾を通して地域外の若者が多く訪れ、地域内への就業にも繋がっている。

当初6大学50人から現在は8大学300人が参加。「域学連携事業」として様々な分野で大学との交流が広がり、直近の５年間では、延べ77大学25,588人が参加。

平成19年 とまと研修農場の設立

トマト生産組合が平成19年、研修農場「かしも健康とまと村」を設立・整備し、就農希望者を受け入れ、トマト生産組合員が研修生を指導。

平成20年～30年の10年で県内外から８人が新規就農し、うち６人が加子母地域で就農。

平成29年は県の補助事業を活用して研修施設を整備。

平成24年 「加子母むらづくり協議会」設立

地域住民が自主的な地域づくりに取り組むため、地域審議会を発展させ、加子母むらづくり協議会を設立。協議会は、加子母地域に在住する全ての人をもって組織され、加子母地域に存在する全ての団体が構成員となってる。

平成27年「NPO法人かしもむら」設立

地域の現状・将来に対して、地域の活性化に対する事業を行い、元気なまちづくりに寄与することを目的に、平成27年、協議会内に「NPO法人かしもむら」を設立。

法人化により、任意団体ではできない事業の受託が可能に。各種事業主体として事業の一元化と事業収入を確保・明確化。

平成28年　軽トラ市開始と「空き家対策検討委員会」設立

○地元農産物の販売及び住民と観光客の交流を図る目的で軽トラ市を開催（年５回程度）。高齢者の生きがいづくり対策にも貢献

○定住促進のため「空き家対策検討委員会」を設立。移住者の住居や就業、通勤の交通手段などの課題解決や、移住可能な物件データを作成

検討委員会設立後の3年間で、3世帯6人のＩターンと、2世帯6人のＵターンが移住。

軽トラ市の様子

市指定管理受託の芝居小屋「かしも明治座」

高齢者に優しい地域づくり

○高齢者の交通手段確保を目的にNPO法人かしもむらが業務委託を受け、コミュニティバスの運営に参加

○NPO法人かしもむらが事業主体となり地元のIT会社と連携して地域広報支援システム」を開発・運用し、各種情報の提供・買い物支援に寄与

取組の成果・今後の展望

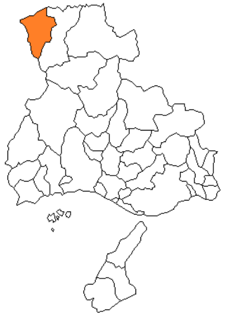
大学、企業等と地域の交流の中から、地域の課題解決に向けた提案を導き出し、実践活動を行うことで、継続的な地域活性化活動を促進。人的、地域のネットワークを構築し、様々な主体と連携を図り実施することで、持続可能な住みよい暮らしを実現。
集落をサポートする人材を育成し、地域活性化の取組の管理運営、コーディネート等を持続的に行う体制を構築。

基 本 情 報

組織名：加子母むらづくり協議会（ＮＰＯ法人かしもむら）
連絡先：0573-79-3669
所　在　地：岐阜県中津川市加子母3519番地2
視察の受入：可　※要相談　施設使用料、資料代等実費ご負担をお願いします。
URL:http://www.kashimo.jp

8 海上区（兵庫県　新温泉町）

（うみがみく　しんおんせんちょう）



概　要

　少子高齢化や過疎化が進行し、集落の消滅が危惧されていた山間の棚田地域で、地域住民が主体となり「集落農業経営プラン」を作成。「営農組合と元気村の両輪で人・村・地域おこし」をキャッチフレーズに特別栽培米のブランド化や交流施設の整備などに取り組み、農業生産の安定や地域活性化に繋がっている。

交流拠点施設「うみがみ元気村」

地区の現状・課題

<活動の規模>
小学校区より狭い

　海上集落は、集落の農地のほとんどが地形条件が厳しい山間の棚田で、地滑り地帯でもあることから、基盤整備が進んでおらず、農作業の作業効率、単収ともに低く、個別完結型の農業経営では採算性に課題を抱えている状況にあった。
　更には、農家の高齢化が進み後継者の確保も難しい状況にあったことから、『このままでは集落が無くなってしまう、１ 年でも長く集落を維持したい』との集落住民の思いから、むらづくりの取組が始まった。

体制図

<組織形態>一部分離型

- 海上区
  - 役員会（区長、副区長、会計、農会長、協議会、監査委員）
    - 地域住民（高齢化・過疎化）
      - 各　活　動　組　織
        - 中山間直接支払協定組織
        - 多面的機能支払活動組織
        - 海上夢ふるさと会
        - 海上子供会
        - 海上青年団
        - 消防団海上班
        - 海上自主防災会
        - 海上傘踊り保存会
        - 海上盆踊り保存会
        - 海上すこやかクラブ老人会
        - 海上元気村組合
          - 役員（組合長、副組合長等10名）
・直売所やイベント等の交流、地域コミュニティ拠点としての運営
          - 女性メンバー（6名）
・地元産食材を使った加工品の製造・販売や食堂での料理の提供
        - 海上営農組合
          - 管理部
          - 事業部 -作業受託等-
          - 生産部-棚田米生産等-
          - 朝倉さんしょ生産部会

課題に対する主な取組

取組の効果

「うみゃーなぁー」のブランド化

畜産農家との連携で低農薬栽培が可能となった棚田特別栽培米「うみゃーなぁー」をブランド化し、神戸市のアンテナショップや道の駅等で展示販売。

清流水と但馬牛を活用して生産された「うみゃーなぁー」は年間約９tを出荷中。

交流拠点施設「うみがみ元気村」

「うみがみ元気村」の整備を契機に、農産物加工･直売所、食堂を立ち上げ、女性の活躍・生きがいの場を創設するとともに、地域内外との交流の促進を図るなど、地域コミュニティの形成・継続がされている。

地元産農産物の加工品の販売により、村の中に小さな経済と棚田米生産農家の農業経営の安定が生み出された。

食堂では地元女性が郷土料理も提供し「うみゃーなぁー」を使った、ばっこう牛肉定食（但馬牛の経産牛の食肉を「ばっこう牛」という。）が大人気となっている。

食堂利用者は、1,300人(平成23年)から2,500人(平成30年)に増加。

スス キ草原再生活動への参画

集落近隣の上山高原では、畜産衰退・放牧牛減少により、高原の荒廃・原野化が進行したが、この再生活動に協力。

畜産農家による但馬牛の放牧が復活するとともに、水田の水源地としての機能が維持。

19

組織・取組の発展プロセス（農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

○平成11年、限界集落化が進む危機感のなか、集落と農業の課題を整理し、将来に向けた振興を図るため「集落営農プラン」を策定
○その後「海上営農組合」を設立し、農業機械施設の共同利用や基幹作業の受託、棚田ブランド米の販売を開始

平成12年　中山間地域等直接支払制度の取組

平成13年 海上営農組合設立

○オペレーター10名、46戸で設立
○倉庫と農業機械を所有、共同機械を導入し作業受託を開始

平成18年　水路修繕工事をきっかけにブランド米商品化に向けたWSを開催

平成19年 棚田ブランド米「うみゃーなー」商品化

○高地棚田で気温日較差を活かした清流と但馬牛の牛糞堆肥を使った特別栽培による棚田米（コシヒカリ）を「うみゃーなー」のブランド名で商品化
○農地・水・環境保全向上対策に取り組む中で、棚田米生産農家はエコファーマー認定を取得のほか、G-GAP水準の生産工程管理にも取り組む

美方郡内等の消費者や民宿・旅館等の契約販売等で収入の安定化、耕作放棄地の発生防止、過疎化の歯止めに貢献。

平成23年 うみがみ元気村開設

交流拠点施設「うみがみ元気村」を開設し、女性６名を中心に地元産食材をつかった加工品（写真）の直売や食堂の営業、交流イベントに取り組む。

地すべり・豪雪地帯という不利条件ながら、「朝倉さんしょ」という新品目に挑戦。

棚田利用で山椒の栽培開始

○棚田を利用し、山椒（朝倉さんしょ）の栽培を開始
○営農組合の朝倉さんしょ生産部会８名により、R1年度から出荷を開始

この収穫祭は、近年参加者が増加傾向で、平成27年の約200人から令和元年には約600人となっている。

県内大学生を中心に稲刈り芋ほり等体験交流イベント

毎年、収穫祭等の交流イベントを開催し、周辺都市住民らの参加で賑わっており、平成27年、28年には県内大学生が中心に体験交流イベントが開催。

令和元年　豊かなむらづくり全国表彰事業農林水産大臣賞受賞。

取組の成果・今後の展望

地域が持続していけるよう自治会のもと、営農組合と元気村が両輪となり、地域資源を活かしつつ棚田米をはじめ、農産物や加工品販売、食堂の営業や交流イベント等を継続し、地域活性化を図っていく。

基本情報

組織名：海上区（海上区営農組合・海上元気村）
連絡先：0796-93-0560
所　在　地：兵庫県美方郡新温泉町海上891-1
視察の受入：可能

20

9　えーひだカンパニー株式会社（島根県　安来市（やすぎし））

概　要

少子高齢化等による地区存続の危機感から、地区機能維持の仕組みを創るため88個の戦略プランからなる「比田地域ビジョン」を策定。平成29年にビジョン実現のため地域住民を構成員とした「えーひだカンパニー株式会社」を設立し、住民による住民のための株式会社として、生活環境、福祉、産業、観光など多岐にわたる分野で、比田地域の活性化に向けて事業を展開している。

設立総会

地区の現状・課題

<活動の規模>旧中学校区

安来市は島根県の東端、鳥取県との県境に位置し、「どじょうすくい」や「ヤスキハガネ」の町として知られている。

比田地区は安来市の最南端に位置する中山間地で、飯梨川の源流地、また、屏風のごとく連なる比田連山のふもと、自然豊かな季節感にあふれた山紫水明の地であるが、高齢化や少子化などにより地区の存続が難しい状況にあった。

体制図

<組織形態>一体型

令和２年４月時点

株主総会 ― 取締役会 ― 代表取締役社長 ― 運営委員会

- 取締役会の下：監査役 2名
- 運営委員会の下：相談役会 11名
- 運営委員会の下の各部：
  - 総務部／7名
  - 生活環境部／10名
  - 比田米プロジェクト部／10名
  - ひだガーデン部／7名
  - ひだキッチン部／6名
  - 地域魅力部／12名
  - 定住促進部／8名
  - 販売管理部／5名

課題に対する主な取組

取組の効果

産業用ドローンを使った水稲防除

（比田米プロジェクト部）
防除剤散布は地域外へ外注する農家が多かったため、平成29年に産業用ドローンを購入し、受託事業を開始。

令和元年には140haを防除。地域おこし協力隊２名を含む６名（10代～50代の女性を含めた若手中心）がライセンス取得。地元での働く場を創出。

地元農産物を活用した商品開発

（ひだキッチン部）
地元の女性農家と管理栄養士資格を持つ地域おこし協力隊でドレッシングを開発。
比田米の新たな活用方法として、米粉を使用したパンを地元の主婦中心に開発した。

ドレッシングは地元産の野菜を使用し、着色料・保存料不使用の安心・安全な商品。パンは比田産米粉を使用し、週に一度販売。１名が雇用され女性の雇用、活躍の場を創出。

定住促進の取組

（定住促進部）
定住相談用パンフレット「え～ひだ定住BOOK」を作成。定住相談会等で活用。

島根県主催の定住相談会等で、移住者の誘致活動を実施。平成29年から令和2年で6組16名が移住。また「え～ひだ女子会」を結成し、地域内外の女性のつながりづくりを実施。

デマンド交通の推進

（生活環境部）
デマンド型乗合タクシー等の運行を実施。
持続的な仕組みに向けて有償運送へ切替。

通学・通院や買い物をサポート。令和2年度は延べ389名が利用。
運行エリア拡大検討中。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

比田を未来へつなげるために地域内の有志でプロジェクトチームを結成。将来の目指すべき姿を住民一体で考える“地域ビジョン”づくりを提案。
平成27年、「いきいき比田の里活性化プロジェクト」スタート。
キーポイントは、地域おこし協力隊の受入れ。

平成28年 比田地域ビジョンの策定

全世帯・中学生以上を対象としたアンケート、地域づくりや多角的な農業経営の先進事例視察、世代別・全世代ワークショップの実施により、今後10年間の比田地区の取組目標88個を具体化した「比田地域ビジョン」を策定。

県・市・JA・地区内交流センターと連携。

ワークショップ

メンバー総勢73名（大半が40代）

平成28年 任意組織 え～ひだカンパニー設立

比田地域ビジョン実現に向け、任意組織《え～ひだカンパニー》を設立。

平成31年、総務省の「ふるさとづくり大賞」団体表彰を受賞。

構成員79名（平均年齢48.1歳）

平成29年 えーひだカンパニー株式会社として法人化

持続可能な組織となるために、株式会社化。
○会社化を選択した理由
・人が代わっても継続する仕組み
・社会的信用力の高さ
・社会的責任、株主への責任
○株式会社を選択した理由
・事業の制約を受けない
・株式出資の形で地域づくりに参加してもらえる

「え～ひだ定住BOOK」作成。

平成30年～ 取組の推進

ドレッシング、米粉パンの商品開発。

デマンド交通の試験運行開始。

令和２年～ 小さな拠点づくりにむけて

○令和２年、島根県の「小さな拠点づくりモデル地区推進事業」のモデル地区に選定
○令和２年、山の駅「え～ひだ市場」オープン

住民の住民による住民のための株式会社のモデル化

農業生産を『柱』とし、６次産業化の拡大など安定的な財源を確保しながら、持続可能な組織を目指し、環境維持・雇用創出を図る。
地域運営組織の設立や運営のノウハウを他地域へ普及していくとともに、地域内外へ“比田”の取組の認知度を上げていく。

安来市の補助事業等を活用し農業機械の購入。

取組の成果・今後の展望

当初は、地域づくりを行う株式会社が一般的ではないため、取組に無関心・批判的な状況。地道に活動の趣旨を説明し実績を積むことで、今では多くの方々から理解・支援を受けられるようになった。

基本情報

組織名：えーひだカンパニー株式会社
連絡先：0854-26-4010
所　在　地：島根県安来市広瀬町梶福留1268番地
視察の受入：要相談　受入料金：基本料金 ２万円、資料代 500円/人
URL：http://www.dojyokko.ne.jp/~ikiikihida/

10　株式会社　吉田（よしだ）ふるさと村（むら）（島根県　雲南市（うんなんし））

概　要

株式会社吉田ふるさと村は、人口減少が進む地域で産業の振興・雇用の確保のために自治体と地域住民の協同出資による第3セクターとして設立。地元の農産物を活用した加工品の開発・販売や住民の生活サービスの業務等のコミュニティビジネスで小さな過疎のむらを再生に導いている。

地区の現状・課題

<活動の規模>
中学校区又はそれより広い

島根県雲南市の旧吉田村は、中国山地に位置する山村で、最盛期は人口5,000人を擁したが、1960年代末から産業構造の変化等により高齢化と人口流出が進み、1985年には人口が2,800人と半減していた。

地域住民の間にはこのまま推移すれば地域コミュニティ機能の低下はもとより、村が無くなってしまうとの危機感が生じ、地域産業や雇用の維持が必要とされていた。

体制図

<組織形態>一体型

吉田ふるさと村
- 株主総会
- 監査役
- 取締役会
- 代表取締役
- 取締役
- 総務部／観光事業部／農産加工部／清嵐荘／バス事業部／稲わら工房／水道部

連携：商工会、行政機関　など

課題に対する主な取組

取組の効果

特産品の開発・製造・販売

地元の餅米で作った餅や焼肉のたれ、ドレッシングなど約50種類の商品を製造・販売している。特に、卵かけご飯専用醤油として開発した「おたまはん」は、卵かけごはんブームに火を付けるなど社会現象にもなった、
加工に当たっては、地元の農産物を主として国内産の原料を使用し、保存料などを使わずに安心、安全な食の提供を行っている。

令和元年度の加工商品の年間売上高は1.54億円を超え、地域経済の活性化に加え雇用の創出にも寄与。
また、加工原料として商品価値のなかった規格外の農作物を地元農家から購入し、農業所得の向上にも貢献している。

デマンドバスの運行

運行１時間前までの予約で自宅まで迎えに来るデマンドバスを300円で運行。あぜ道のような細い道や大雪の日も対応し町民の足として機能している。

路線バス撤退後の地域の足として、年間1,450回運行し、生活基盤として欠かせない存在となっている。

水道施設の管理、工事

水道工事の専門業者がなかった旧吉田村において、平成三年に建設業許可を取得し自社で工事等を行う。

生活に大きな影響が出ていた水道管の破裂や施設故障による長時間の断水などが解消された。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

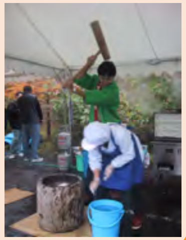
昭和60年、人口流出と高齢化が進む地域の産業の振興と雇用創出を目的に第3セクターとして株式会社吉田ふるさと村を設立。立ち上げに当たり100名を超える地域住民が全体の27％を出資。

平成３年 水道事業に参入

水道工事の専門業者がなかった旧吉田村において、平成三年に建設業許可を取得し自社で工事等を行う。

平成7年 農産物加工工場の竣工

会社設立後、農産加工工場が竣工し、餅つきの実演販売等を開始。



農林水産省の新山村振興等農林漁業対策事業などを活用。

平成14年
卵かけごはん専用醤油「おたまはん」販売開始。
令和２年3月末までに累計372万本販売。

平成21年～令和2年 加工品原材料の自社生産

専従の社員を中心に地域住民も雇用し、自社農園で黒ごま、玉ねぎ、生姜、など、加工品の材料となる農産物を有機栽培。

加工原料として商品価値のなかった規格外の農作物を地元農家から購入し、農業所得の向上にも貢献。

平成21年 デマンドバス運行開始

運行１時間前までの予約で自宅まで迎えに来るデマンドバスを300円で運行。あぜ道のような細い道や大雪の日も対応し町民の足として機能している。

路線バス撤退後の地域の足として、年間1,450回運行し、生活基盤として欠かせない存在となっている。

平成22年～ 多角的な事業展開

○交流人口、定住人口の拡大に向けた観光事業を実施
○雲南市道路維持業務受託

バスツアーのPR画像

観光事業は、厚生労働省のふるさと雇用再生特別基金事業を活用。

取組の成果・今後の展望

令和元年度の法人全体の売上高は3億7,684万円。事業により61人を雇用し地域の産業振興、雇用創出に貢献している。また、都会からのUIターン者の就業に力を入れており、設立当初から現在までに14名のＵＩターン者が就業。

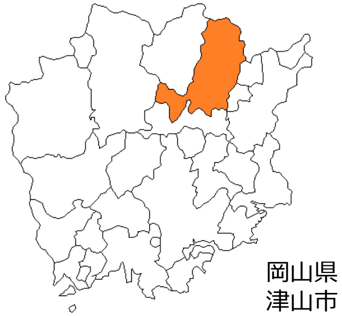
基本情報

組織名：株式会社　吉田ふるさと村
連絡先：0854-74-0500
所　在　地：島根県雲南市吉田町吉田1047-2
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み
URL:https://www.y-furusatomura.co.jp/

24

11　あば村運営協議会（岡山県　津山市）

（ルビ：むらうんえいきょうぎかい／つやまし）



岡山県
津山市

概　要

　少子高齢化と人口減少が進む津山市阿波地区では、ガソリンスタンドや役場支所など、生活に不可欠な施設の撤退や規模縮小等が相次ぎ、生活に不安が生じていた。そこで、地域住民を中心に生活を支える組織を立ち上げ、小さな拠点を形成し、生活サービスの提供等を行っており、地域になくてはならない存在となっている。

地区の現状・課題

<活動の規模>旧小学校区

　岡山県津山市の阿波地区（旧阿波村）は、市の中心部から約30kmの山間部に位置し、長い間林業が基幹産業であった。近年は、林業も衰退傾向にあり、平成17年に 663人だった人口は、あば村運営協議会が活動を開始する前の平成22年には576人に減少していた。これに加え、役場支所の規模縮小、小学校の閉校、幼稚園の休園、JAのガソリンスタンドの撤退など、公共、公益施設の減少により生活サービス機能が急速に縮小していた。

体制図

<組織形態>分離型

あば村運営協議会

- 意思決定
  - 役員会
  - 事務局
- 事業実施
  - 【総務部】連合町内会（地縁団体）
  - 【環境福祉部】NPO法人
  - 【農林事業部】一般財団法人
  - 【エネルギー事業部】合同会社
  - 【交流・発信部】農泊推進機構（任意団体）

課題に対する主な取組

取組の効果

小さな拠点づくり

地域の中心部に位置する「ガソリンスタンド（あば商店）」「小学校跡地」「市役所阿波出張所」「あば温泉・交流館」の４つの施設の機能を強化し核として「小さな拠点」を形成。

拠点整備と併せた様々な取組により令和２年までの８年間で、30世帯が移住、Uターン。起業や拠点の担い手となるなど地域に活力をもたらしている。

農産加工品の生産・販売

小学校跡地に農産物加工施設を整備。地域おこし協力隊、地元のスーパーと連携し阿波の食の掘り起し、新商品開発、ブランド化に取り組んでいる。

令和２年の年間売上は17百万円、加工グループ4組10数人が携わり、地域経済の活性化と雇用創出に繋がっている。

あば商店の運営

あば商店では、地域の生活サービス拠点としてガソリンスタンド、購買施設、お年寄りのサロン、移動販売等を運営している。

複数の機能を持った生活サービス拠点として地域に欠かせない施設となっている。移動販売はお年寄りの見守りとしても機能。

交通空白地有償運送事業

車を運転できる者を登録し、移送の必要な高齢者等が登録運転者に連絡、個人自家用車により有償で運送を行っている。

１回100円（地域内）～200円（最寄駅まで）で主に地域内の移動手段として月に約50件利用されている。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

旧阿波村は、平成17年に津山市と合併。合併後も人口が減り続けるなど課題を抱えており、地域を維持するため、津山市の呼びかけで平成20年度に「阿波まちづくり協議会」が組織され町づくりの取組が始まった。

平成23年　「エコビレッジ阿波推進協議会」設立

平成22年度に阿波まちづくり協議会において村づくりの構想を策定、平成23年度は関係組織により「エコビレッジ阿波推進協議会」が結成され事業を推進。

平成24年～ 交通空白地有償運送事業

車を運転できる者を登録し、移送の必要な高齢者等が登録運転者に連絡、個人自家用車により有償で運送を行っている。

平成25年から27年にかけて役場支所の規模縮小、小学校の閉校、幼稚園の休園、JAのガソリンスタンドの撤退などが相次ぐ。

平成26年 あば村運営協議会設立

「エコビレッジ阿波推進協議会」から「あば村運営協議会」に改組して小さな拠点形成などに取り組む。

総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用。

平成26年～ あば商店の運営

地域住民の出資により「合同会社あば村」を設立。撤退したJAのガソリンスタンドを引き継ぎ、地域の生活サービス拠点としてガソリンスタンド、購買施設、お年寄りのサロン、移動販売等を運営。

移動販売車

【平成27年】**あば村宣言**
合併から10年を迎え、これからの村の在り方、決意を表明。

平成29年～ 農産加工品の生産・販売

小学校跡地に農産物加工施設を整備。地域おこし協力隊、地元のスーパーと連携し阿波の食の掘り起し、新商品開発、ブランド化に取り組んでいる。

・地域おこし協力隊、地元のスーパーの連携
・総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用

令和2年の年間売上は17百万円、加工グループ4組10数人が携わり、地域経済の活性化と雇用創出に繋がっている。

取組の成果・今後の展望

取組の成果として、生活基盤の確保や地域コミュニティの維持、移住・定住の推進が図られている。
一方で、少子高齢化の進行は続くものと予測されており、今後も、地域資源を活用した産業振興、雇用の創出、生活機能の維持や地域の支えあいの仕組みの再構築に取り組んでいく。

基本情報

組織名：あば村運営協議会
連絡先：090-7502-2456
所　在　地：岡山県津山市阿波1220
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み
URL:http://abamura.com/

26

12　NPO法人　かさおか島づくり海社（岡山県　笠岡市）

岡山県
笠岡市

概　要

笠岡諸島を構成する7つの有人島で、生活に必要な機能を1か所に集約するのではなく、各々を各島で受け持つことが諸島全体の維持・活性化につながると考え、産業の振興、生活支援など様々な事業を展開。笠岡諸島全体の自立的発展を促進し、生活の安定及び福祉の向上に寄与している。

島の大運動会

地区の現状・課題

<活動の規模>
中学校区又はそれより広い

岡山県笠岡市沖の笠岡諸島は、31の島々が南北に点在しており、有人島は７島の離島地域であり、地区の人口は、全島合わせて1,502人、高齢化率は71.2%となっている(令和3年1月1日現在)。

離島という地理的な条件や社会的要因の変化を受け、過疎化、少子高齢化、産業の衰退が進み、地域の存続が危惧されており、これまでの住民自治を超えて高齢者を含めた地域住民が住み続けられる対策が求められていた。

体制図

<組織形態>一体型

NPO法人かさおか島づくり海社

高島支社 / 白石支社 / 北木支社 / 真鍋支社 / 飛島支社 / 六島支社

協働 ⟷ 笠岡市 島おこし海援隊

連携

自治会 / 学校 / 農協 / 漁協 / Ｉターン者 / 女性グループ

課題に対する主な取組

取組の効果

水産物等の加工・販売

笠岡諸島の資源を活かして新しい産業を起こすことで、雇用の創出に繋げることを目指して特産品開発事業を展開。海苔、灰干し（魚の干物）等を販売している。

新たな特産品が生み出され、現在2名が雇用されるとともに、年間売り上げは約800万円で地域経済の活性化にも貢献している。

デイサービス事業

笠岡諸島内4箇所でデイサービス事業を運営。雇用創出、人材育成の一環として行政との協働で介護ヘルパーの養成にも取り組んでいる。

現在約50名の高齢者がサービスを利用し、住み慣れた島でいきいきと暮らしている。また、２５名の雇用創出にも繋がっている。

コミュニティバスの運行

笠岡諸島最大の北木島において、交通手段を持たない高齢者が診療所に行くため等に笠岡市の補助を受け、島の両端の地区を結ぶバスを運行。

診療所が開く月・水・金の週３日、1日３往復、地区内移動240円、地区外移動360円で運行し地域の欠かせない足となっている。

生活支援事業

高齢者を中心とした買い物困難者向けに、「島のきずな便」として買い物を代行し、見守りも兼ねて自宅まで配達している。

交通手段を持たない世帯や重いものを運ぶことが困難な世帯など、約50世帯が利用しており、地域の生活基盤として機能。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

過疎化、高齢化が進む島同士の連携を密にするために島民有志の発案によって、平成10年から７島合同の「島の大運動会」が開催。行政もそれに合わせて平成13年から島専属の市の担当職員による応援部隊「島おこし海援隊」を組織。

取組の成果・今後の展望

本事例に記載の事業の他、観光振興など多岐にわたる取組により、島の産業振興や島民の安心した生活に貢献している。今後はさらなる島内環境の充実を目指し各取組を継続して行なっていく。
また、これらの事業の担い手を育成し、島内の生活になくてはならないサービスを継続して行える体制作りも併せて進める。

平成18年　NPO法人「かさおか島づくり海社設立

平成14年に７島のそれぞれの特徴を活かしながら島おこしをする島民組織「電脳笠岡ふるさと島づくり海社」を設立。その後、法人格を取得するとともに名称を「かさおか島づくり海社」とした。

平成18年～ コミュニティバスの運行

笠岡諸島最大の北木島において、交通手段を持たない高齢者が診療所に行くため等に笠岡市の補助を受け、島の両端の地区を結ぶバスを運行。

海援隊（笠岡市職員）が週１回、公用車で高齢者等の切実な移動手段不足へのサポートを行ったことをきっかけに開始。

交通手段を持たない世帯や重いものを運ぶことが困難な世帯など、約５０世帯が利用しており、地域の生活基盤として機能。

平成19年～ デイサービス事業

平成19年にデイサービス施設「ほほえみ」を開設。その後、笠岡諸島内で計4箇所に事業所を拡大し、運営。雇用創出、人材育成の一環として行政との協働で介護ヘルパーの養成にも取り組んでいる。

現在約５０名の高齢者がサービスを利用し、住み慣れた島でいきいきと暮らしている。また、２５名の雇用創出にも繋がっている。

平成21年～ 水産物等の加工・販売

特産品「魚の灰干し」は、平成21に加工場を整備し、加工販売を開始した。これにより、新たな地域の特産品ができるとともに地域の雇用が生み出されている。

早稲田エコステーション研究所と共同開発。

国、県の補助を受け、モデル事業として取り組みをスタート。

現在２名が雇用されるとともに、年間売り上げは約100万円で地域経済の活性化にも貢献。

平成25年～　生活支援事業「島のきずな便」

高齢者を中心とした買い物困難者向けに、買い物を代行し、見守りも兼ねて自宅まで配達している。

基本情報

組織名：NPO法人　かさおか島づくり海社
連絡先：0865-68-3741
所　在　地：岡山県笠岡市北木島町9768番地29
視察の受入：可能（有料）電話またはメールお申込み
メール：info@shimazukuri.org
URL:https://www.shimazukuri.org/

13 平川村定住推進協議会（岡山県　高梁市）

岡山県
高梁市

概　要

産地としてだけでなく地域振興を視野に入れた組織づくりが必要と考え、平成20年に“定住・就農を希望する者と地域とのマッチングを図る”地域組織主体の「平川村定住推進協議会」を設立。
新規就農者の受入・定住支援のみならず、農家としての自立まで支援している。

地区の現状・課題

<活動の規模>旧小学校区

高梁市は岡山県の中西部に位置し、県下三大河川の一つ高梁川が中央部を南北に貫流し、その両側に吉備高原と呼ばれる台地が広がっている。
平川地区は標高450mの吉備高原西端に位置し、自然条件を活かしてピオーネ、トマトの栽培が盛んであるが、生産者の高齢化、担い手不足や耕作放棄地の発生による産地の活力低下や地域コミュニティ活動、防災、地域の伝統行事など社会共同生活の維持が困難となることも懸念されていた。

体制図

<組織形態>一体型

- 備北広域農業普及指導センター
- 平川村定住推進協議会会長
- 高梁市　農林課　備中地域局

平川村定住推進協議会会長の下：

- JAびほくピオーネ生産部会平川支部
- JAびほくトマト生産部会平川支部
- 高梁市農業委員
- 認定農業者
- 平川地区コミュニティ協議会
- 農業士
- 市議会議員
- 農協理事
- JAびほく備中総合センター
- 相談役

課題に対する主な取組

取組の効果

データ収集・分析と地域農家の意識改革

ぶどう・トマト部会の園地調査、施設設置状況調査を行い、園地施設台帳にまとめデータベース化。新規就農者の受入に対する意向調査を実施。

客観的データの見える化により、地区の人たちが地域外からの新しい力を受け入れることに対して積極的・協力的になった。

堅実な定着支援

田舎暮らし体験者が落ち着いて宿泊できる場所として、元教員住宅を改修。
「空き家・空き農地登録バンク制度」により、就農希望者が定住するために利用可能な住居と農地の情報を収集。

これまでに12組を田舎暮らし体験交流として受け入れ、うち９組が平川地区に移住し就農している。

就農希望者と地域とのマッチング支援

就農相談会では、就農希望者に対して市や平川地区の概要、ぶどう・トマト産地の紹介を実施。

活動を通じ地元メンバーに積極性が生まれ、交流・定住フェアに参加し、自ら地域や産地の紹介を行った。

栽培技術習得、就農経営計画樹立支援

栽培技術指導としてトマト及びピオーネスクールへの参加を促し、生産部会役員や農業士が農業体験指導に当たった。

農作物全般の生産が減少する中、ぶどうは平成20年度以降７戸、256ａ増加し産地基盤の維持向上に貢献。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

地域では生産者の高齢化・担い手不足、耕作放棄地の発生、産地の活力低下、社会共同生活の維持が困難と懸念されていた。
営農に関わるデータの収集・分析を行い「産地としてだけでなく地域振興を視野に入れた組織づくりが必要」と考え、地域組織主体による推進体制の構築を進める。

平成18年～19年　データ収集・分析と地域農家の意識改革

園地調査、施設設置状況調査を行い、園地施設台帳にまとめデータベース化。新規就農者の受入に対する意向調査を実施。

客観的データにより、就農希望者の受入に対して農家の７割以上が賛成で、受入仕組みづくりに協力的であることが判明。

平成20年　平川村定住推進協議会　設立

“定住・就農を希望する者と地域とのマッチングを図る”「平川村定住推進協議会」を設立。
定住・就農するための農地や空き家情報の収集・提供、定住者の食生活や防寒など生活面での悩みにも配慮し、アフターフォローができる体制を構築。

市、JA、普及指導センター、若手認定農業者、女性の農業士等と連携。

平成20年～　就農希望者と地域とのマッチング支援

就農相談会を訪れた就農希望者に対し、市や地区の概要、ぶどう・トマト産地を紹介。
一緒に活動する中で地元メンバーに積極性が生まれ、自ら地域や産地の紹介を行った。
地元の変化を捉え、就農希望者の面接会、体験受入農家の選定等も協議会役員を中心に実施。

都合の良い時に地域に宿泊し、農作業・地域行事を体験することが可能。
地域住民との交流を通じ就農意志を固め、その後空き農地・空き家を紹介。
定住希望者と地域が時間をかけて交流するため、スムーズに地域に定着。

平成20年～　堅実な定着支援

○「備中田舎暮らし体験・交流事業」を創設。体験者が宿泊できる場所として元教員住宅を改修
○「空き家・空き農地登録バンク制度」により、住居と農地情報を収集
○定住意思が固まった就農希望者に対し、県の新規就農支援制度「就農トータルサポート事業」を活用

市、普及センターと連携。

むらづくりの推進体制

平川村定住推進協議会設立後は、重要な会議は構成メンバー全員参加を原則とし、地域が主体となった長続きがする仕組みづくりを目指す。

市、JA、普及指導センター、認定農業者、農業士等と連携。

平川地区の取組により、市内の別地区でも地域の活性化や農業振興につながる仕組みづくりが波及。

取組の成果・今後の展望

地域ぐるみによる定住・就農希望者の受入体制の確立により、これまでに9組が平川地区に移住し就農。
農作物全般の生産が減少する中、産地基盤の維持向上に貢献。
外部からの視点や都会的センスが加わり、まちづくりや地域活性化に貢献している。

基本情報

組織名：平川村定住推進協議会
連絡先：0866-45-2065
所　在　地：岡山県高梁市備中町平川6005番地
視察の受入：受入可能

30

14 株式会社　川西郷の駅（広島県　三次市）

広島県
三次市

概　要

深刻な過疎化と生活機能が減少していく中、女性や若者など幅広い住民層が積極的に参加し、地域での「生きがい」や「やりがい」が発掘でき、それぞれ住民にとって“田舎暮らしが楽しい里”を実感できる地域を目指すビジョンを策定。ビジョン実現に向け、地域拠点「川西郷の駅」を核とした地域づくりに取り組んでいる。

地区の現状・課題

<活動の規模>小学校区

広島県三次市の川西地区は、５つの集落からなる典型的な中山間農村地域で、人口は昭和30年の3,500人をピークに平成27年には1,159人に減少。高齢化率も46%を超え、過疎化、高齢化が深刻な状況となっていた。

また、地域の生活基盤であり拠点機能を担っていた市役所出張所、農協支所、Ａコープ、ガソリンスタンド等が撤退し、住民の日常生活に支障をきたす状況が続く中、定住条件整備が喫緊の課題となっていた。

体制図

<組織形態>分離型

- 川西地区郷づくり協議会
  - 株式会社川西郷の駅
  - 川西自治連合会
  - 三次市

連携 ⟷

- 川西地区社会福祉協議会
- 農事組合法人海渡
- 農事組合法人三若
- NPO法人 ほしはら山のがっこう
- 有限会社平田観光農園
- 三次市農業協同組合

課題に対する主な取組

取組の効果

農産物の直売

地域拠点である川西郷の駅内に平成29年に直売所を開設。地元農家など約120名が出品しており、地域内で生産される米や果物のほか、季節毎に少量多品目の野菜を販売している。

直売所への出荷額は、オープンから３年で１千万円から２千万円に倍増しており、販売チャネルの増加や農業所得の向上に繋がっている。

６次産業化

かしわもち、おはぎ、草餅など、季節ごとの加工品を拠点で販売。また、近隣の山で鳥獣害対策として捕獲された猪鹿肉を川西地域内で加工し販売している。

餅などの加工品の製造は、地域の女性など６名が雇用され、女性の活躍の場と雇用の創出に貢献している。

農家レストラン

川西郷の駅の食堂では、うどんをはじめ、おむすび、漬物や小鉢などを提供。地元産の食材も活用し、安全、安心な食を提供している。

食堂では令和2年時点で約1万5千人の利用者があり、地区内唯一の外食施設として親しまれている。また、女性を中心とした雇用の受け皿となっている。

購買施設の整備

住民アンケートを実施し、地区内唯一のスーパーが撤退したことで最も要望の多かったコンビニを運営。

令和元年度の利用者数は253千人でATMの利用者も多く、地域でも重要な役割を担っている。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

地区内の高齢化、過疎化の進行を受け、平成18年川西地区５集落で組織された住民組織「川西自治連合会」が積極的な自治活動を行い、全住民へ行ったアンケートをもとに地区の将来ビジョンを策定した。

ビジョンの構想図

平成19年～　将来ビジョンの具体化に向けた取組

将来ビジョンに示された小さな拠点「川西郷の駅」の整備に向け自治会内に拠点づくり専任組織を設置し、住民自らが地域づくりを行う体制を整え、現在も活動。

平成22年～27年　川西郷の駅整備に向けた機運醸成

農家の女性を中心に月1回の軽トラ朝市や周３回のさわやか市など、川西郷の駅実現に向けて地域住民のムードを盛り上げる活動を実施。

平成24年　川西郷の駅づくり専任組織の設置

自治連合会内に「川西郷の駅づくり推進委員会」を組織、「組織運営」「サービス」「物販」の３部会を設置

国土交通省の「集落地域における「小さな拠点」づくりモニター調査」

平成25年 モニター調査の実施

拠点の枠組み構築や集落地域における生活サービス、地域活動の実態把握、住民ニーズの把握などを実施。

地域ではコンビニやATMが求められており、川西郷の駅でボランティアをしても良いと考えている住民も多いことを把握

平成26年 株式会社川西郷の駅設立

地区の約8割の世帯が出資して地域マネジメントを行う複合型事業体「株式会社川西郷の駅」設立。

地域住民960 万円、地元企業1,162 万円、地元出身者他111 万円の出資

平成27年～令和元年度 川西郷の駅整備に向けた取組

川西郷の駅の整備に向けて地域住民主体のビジョンの作成や地域の維持活性化を図る体制構築、実践活動を実施。

農林水産省の「農村集落活性化支援事業」を活用

平成29年～ 川西郷の駅オープン

農産物直売所、農家レストラン、コンビニ、地域内交通システムが集約する小さな拠点「川西郷の駅」がオープン

川西郷の駅では、従業員３３名が雇用され、うち２８名は３０歳代以下で地域マネジメントの担い手として活躍している。

取組の成果・今後の展望

地域マネジメントにより生活インフラが確保され、移住者の増加とそれによる地域活動の担い手の増加、高齢者を含めた地域住民の安心な生活の確保などの効果も出ている。

交流イベント（スカイランタン）

基 本 情 報

組織名：株式会社川西郷の駅
連絡先：0824-69-2526

所　在　地：広島県三次市三若町2651-1
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み

URL:https://kawanishi-satonoeki.com/

32

15 川根振興協議会（広島県　安芸高田市）

（かわねしんこうきょうぎかい　あきたかたし）

広島県
安芸高田市

概　要

過疎化・高齢化が進行する中、行政に依存せず自らの力で地域を守ろうと全戸加入の自治組織を立ち上げ、様々な地域活動を展開。

交流拠点施設の運営、イベント開催、若者定住向け借家制度、住民募金による福祉活動、JA撤退後の店舗とGSの経営、農地保全と担い手づくり、農産加工、地域交通の運行等、住民主体の地域経営で誇りと自信をもって住み続けられるふるさとづくりを実践。

地区の現状・課題

＜活動の規模＞小学校区

川根地区は安芸高田市の北端、江の川の上流地域で、19の集落で構成。かつて２千人以上いた人口は400人程度に減少し、高齢化率は50%。

昭和40年代からの深刻な過疎化、住民の価値観の変化や行政依存の傾向の中、「心の過疎」からの脱却を目指し、地域で「自分たち がどう生きるか」を追求して取組を展開。

体制図

＜組織形態＞一部分離型

川根振興協議会

- **諮問機関**：綜合開発企画室
- **顧問**：市会議員/学識経験
- **三役会**：会長/副会長/総務部長/関係部長/事務局
- **役員会**：会長/副会長/部長/副部長/事務局/行政区代表委員
- **委員総会**：各行政嘱託員(区長)、民生委員代表、若者代表、保小中保護者代表、川根水産代表、企業代表、商工会代表、地区農業委員代表、女性会代表、川根柚子協同組合、エコミュージアム川根
- **部会**：総務部、農林水産部、教育部、文化部、女性部、ふれあい部、体育部、開発部
- 川根土地改良区
- 農事組合法人かわね

課題に対する主な取組

経済・交流活動

中学跡地活用に参画し行政と住民の出資で研修宿泊施設ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根を運営するほか、ほたるまつりin川根を開催し環境保全と経済循環を促進。

福祉活動、住宅整備

1人1日1円募金による高齢者訪問活動やｻﾃﾗｲﾄ型ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽを実施。行政と連携し借家制度「お好み住宅」で地域の担い手を外部から確保。

地区農地の一括保全・管理

19集落一括して中山間直払の協定を結び農地全体をまとめて管理。
基盤整備を行い、「農事組合法人かわね」を設立して農地を集約利用。

生活サービスの確保

撤退したJA商店とGSを「万屋」「油屋」として全戸出資の下に引き継ぎ運営するほか、地域交通「もやい便」を市の業務委託を受けて運行。

取組の効果

ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根は年間約4千人が利用。ほたるまつりには年間5千人が訪ずれ交流が地域経済循環に繋がる。

地域に包まれて生活できる環境を実現。お好み住宅23棟に70人以上が入居し小学校児童の半数を占める。

農事組合に178戸が参加し60haの農地を集積(平成20年度)。協同組合を立ち上げゆず加工品づくりにも取り組む。

万屋・油屋は20年地区の店として愛されている。もやい便で通学通勤や高齢者の買物通院等の利便性が向上。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

○昭和40年代に過疎化、高齢化が進み、地域維持への危機感から住民が自治組織を昭和47年に立ち上げ活動開始。
○直後の7月、豪雨災害で壊滅的被害を受け住民自ら復旧に当たる中で団結を強め、昭和52年には全戸が加入・出資する組織となる。

昭和55年～ 中学校 統廃合問題

○協議会内で8年間議論。昭和63年中学廃校を受け入れ。
○代わりに新たな地域文化の拠点づくりを行政に提案。

平成4年 ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根ｵｰﾌﾟﾝ

○協議会が自然環境と農村景観を生かし活性化を図る将来構想図「川根夢ろまん宣言」を作成。(平成3年)
○構想の一環として中学跡地に宿泊交流施設「ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根」を行政が整備し協議会により運営を開始。(平成4年)

年間約4千人が利用。地元住民16名の雇用を創出(令和元年度)

平成5年 地域福祉活動 ほたるまつり開始

毎年約5千人が来場

○安心して住める地域づくりのため、1人1日1円募金を財源に高齢者の訪問活動を開始。
○環境保全と交流推進に向け「ほたるまつりin川根」を開催。

平成10年 川根農地を守る会設置

○川根全域の農地保全のため、川根農地を守る会※を設置。基盤整備・集約化に向け合意形成等を推進。(※平成15年土地改良区に再編)

平成11年　お好み住宅入居開始

○若者定住に向け、「お好み住宅」を地域提案により行政が整備し入居開始。

23棟に入居者約70名

平成12年　万屋、油屋運営開始

○平成11年にJAが支所店舗とGS廃止を決定。
○1世帯当たり千円を出資し「万屋」、「油屋」として地域で営業を引継ぎ。

平成12年　中山間地域等直接支払制度の開始

○集落で格差が出ないよう全集落一括で協定を締結。
○現在は、農事組合法人かわねで農地全体をまとめて管理。

農水省の中山間直払制度の活用

平成15年 ｻﾃﾗｲﾄ・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ開始

○協議会がﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰからｽﾀｯﾌを呼び地区内施設で高齢者へﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽを実施。

利用者20名(令和元年度)

平成20年 農事組合法人かわね設立

農水省の担い手育成基盤整備事業の活用

○平成13年～19年に地区内約120haの農地基盤整備を実施。
○平成20年に農事組合法人かわねを設立し、地区内農地を集積しつつ高齢者の生きがい農業も支援。

平成21年 かわねもやい便運行

○バス便廃止に伴い、住民の生活実態に合わせたｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ「かわねもやい便」を運行開始。

平成24年 柚子協同組合設立

農水省事業により加工場整備

柚子加工品販売額3,500万円(令和元年度)

○柚子振興会により柚子栽培を進め、平成24年に川根柚子協同組合を設立し、柚子加工品の製造・販売を推進。

取組の成果・今後の展望

○住民自ら地域運営に取り組み約半世紀。地区の高齢化率は平成11年以降20年間横ばい。
○市は本協議会の成果を参考に、全市的に地域振興組織の仕組みを導入。
○今後は交流の促進から二地域居住への対応、地域力・地域連携の強化、経済活動を通じた地域活性化と福祉活動の推進を図っていく。

基本情報

組織名：川根振興協議会
連絡先：川根振興協会事務局（エコミュージアム川根内）TEL 0826-58-0001
所　在　地：広島県安芸高田市高宮町川根1973番地
視察の受入：可（受入条件：資料代500円　等）

34

16 地域協同組合無茶々園（愛媛県　西予市）

概　要

青年農業者による有機農業活動を出発点とし、現在は漁業者と連携した漁業振興や地域環境保全、女性が活躍する高齢者への介護事業等の分野に多角化し雇用の場を創出。

農事組合法人で扱えない事業を展開するため、株式会社等の会社を設立するとともに、各法人を「地域協同組合無茶々園」が事務局として統括し、協同労働の理念をもとに、社員が意見を出し合いながら事業を運営している。

地区の現状・課題

<活動の規模>
生産活動の範囲は中学校区
地域づくりに取り組む範囲は旧小学校区

リアス式海岸と急峻な山々に囲まれた狩江地区は、石灰岩を石積みした段々畑でのかんきつ栽培と宇和海での養殖を中心とする漁業が主な産業。65歳以上の割合は47%で高齢化が進行。

無茶々園では有機農業の仲間を拡大し産直の販路拡大に取り組む中で、生産者と都市生活者とのつながりを強め、環境活動や地域活動にも取組を拡げており、人口減少が進む中、地域自給と事業推進による自立したモデルを構築し、地域づくりまで事業化することが課題。

体制図

<組織形態> 分離型

地域協同組合無茶々園（4法人等をまとめる事務局：任意団体）

- 農事組合法人 無茶々園　◆柑橘生産
- 株式会社 地域法人 無茶々園　◆販売等の総務部門
- 有限会社てんぽ印（※旧ファーマーズユニオン北条）　◆大規模農場の運営
- 株式会社 百笑一輝　◆福祉事業
- 海の生産者　◆生産・加工 環境活動

連携

- 四国エコネット　◆柑橘の有機栽培等を行う仲間を組織化
- ファーマーズユニオンベンチャー　◆海外事業展開
- 西日本ファーマーズユニオン
- 西日本有機農業生産者協同組合

課題に対する主な取組

取組の効果

有機農業と産直販売の推進

国内有機農業の先駆けとして、農事組合法人化、柑橘栽培での品質管理の徹底、加工品等のブランド化、産直拡大に取り組む。

無茶々園の園地は狩浜地区の約７割に拡大、産直個人会員は約1万人、農業産出額は９億円超に成長(令和元年)。

新規就農者の育成・確保

研修実施組織を設立し海外からも含めた研修生を育成するともに、大規模農場による有機農業の実践に取り組み、若手を積極的に活用。

研修生のうち26名が農業で活躍。計25haの大規模農場で９名の研修生が若い担い手として活躍（令和元年）。

女性が活躍する福祉活動

婦人部のホームヘルパー養成の取組を基に、福祉事業へ参入するため法人を設立し介護事業所を開所。女性有志の会で配食サービスも展開。

３施設で約60名のヘルパーが活躍。農業と連携し高齢者の介護予防と手仕事の提供に貢献（令和元年）。

漁業者との連携、観光事業

漁業者と連携して山と海の環境保全活動の実践、真珠や水産物の加工・販売に取り組むほか、旧小学校舎を拠点に活用し段々畑の観光等に取り組む。

地域の環境保全と産業振興に貢献。段々畑の観光は38団体288名の観光客を受け入れ（平成30年）。

組織・取組の発展プロセス（農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

昭和47(1974)年、現代農業に疑問を持つ青年農業者３名が、狩江地区で15ａの農地を借り「無茶々園」と名付け伊予柑の有機栽培を開始。

昭和52年～53年 無茶々園有機農業の認知

松山市の自然食品店の協力で「無茶々園」ブランドの伊予柑を初めて期待の価格で販売(昭和52年)。
有機農業の取組がマスコミに紹介され一躍全国に認知(昭和53年)。

消費者との意見交換会の様子

昭和58年 なんな会発足

無茶々園の婦人部として「なんな会」が発足。環境改善、生活改善の活動を開始。
平成７年からはホームヘルパー講座でヘルパーを養成。

これまでに137人を養成

平成元年 農事組合法人無茶々園設立

かんきつ生産を行う「農事組合法人無茶々園」を設立して法人化。

生産者会員数64名
栽培面積56ha
に拡大(昭和63年)

平成5年　株式会社地域法人無茶々園設立

農産物、ブランド加工品や水産物の販売等を行う総務部門を担う「株式会社地域法人無茶々園」を設立。

地元漁業者との連携

平成10年～11年 研修生育成開始

平成10に研修センターを設置し、平成11に研修実施組織「ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾕﾆｵﾝ天歩塾」を設立し農業研修生を育成。

平成13年　有限会社ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾕﾆｵﾝ北条設立

「有限会社ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾕﾆｵﾝ北条」を設立し、大規模農場による有機農業に取り組む。

平成16年　地域協同組合無茶々園設立

組織運営のため、既設３法人等から役員を選出し「地域協同組合無茶々園」を設立。現在は４法人を統括。

農家女性がてんぽ家(配食ｻｰﾋﾞｽ)設立(平成21年)

四国エコネットを組織(平成18年)

平成25年 株式会社百笑一輝設立

福祉事業に参入するため「株式会社百笑一輝」を設立し、介護事業所を３か所開所。

福祉事業での女性活躍

明浜地区会員数73名
栽培面積110ha
に拡大(平成23年)

平成26年～ 交流から観光事業へ、旧校舎活用

○四国ジオパーク認定を受け、段々畑のガイド育成、コース設置を行い観光客を受入れ
○平成28年から旧小学校舎の運営を受託。事務所を移し地域活動拠点とし活用

交流・観光事業の実施

38団体288名の観光客受入（平成30年度）

入所施設20部屋
ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ利用者は約80人(令和元年度)

取組の成果・今後の展望

○地域自給と事業推進による自立したモデルを構築し、地域づくりまで事業化することで若い家族の定住促進に繋げていく
○都市、世界とつながり無茶々園のモデルを拡げていく

基本情報

組織名：地域協同組合無茶々園
連絡先：株式会社地域法人無茶々園　TEL 0894-65-1417
所　在　地：愛媛県西予市明浜町狩浜2-1350
視察の受入：可（受入条件：資料代５００円　要相談）
URL:https://www.muchachaen.jp/

17 株式会社大宮産業（高知県　四万十市）

おおみやさんぎょう　しまんとし

概　要

株式会社大宮産業は、ＪＡの撤退に伴い、地域の生活を守るため給油所と日用品の店舗の継続に向け、約８割の世帯が出資し、平成18年５月に設立された。住民がつくった会社として、住民ニーズを汲み取る取組に努め、売上げが大幅に増加し、平成25年に黒字化を達成した。

地区の現状・課題

<活動の規模>
中学校区又はそれより広い

四万十市は、高知県南西部に位置し、旧中村市と旧西土佐村が平成17 年4月に合併し誕生した一部過疎地域である。

大宮地区は３集落で構成され、昭和５０年から人口減少・高齢化が進んでおり、大宮地区で唯一日用品やガソリン等を販売していた JA出張所の廃止に伴い、地域の生活を守るため、その購買事業等を引き継ぐ必要性に迫られた。

体制図

<組織形態>分離型

- 大宮地域振興協議会
  - 顧問
  - 役員会
  - 会員：地域住民等
  - 委員会
    - （委員）
      - ・分館長
      - ・各行政区地区代表
      - ・各部会長
      - ・いちいの里代表
      - ・大宮産業代表
      - ・大宮新農業クラブ代表　など
    - 各部会

連携 ⇔ 地域内組織
- ・大宮分館
- ・各地区
- ・各会
- ・各集落協定

連携 ⇔ 地域内団体
- ・(株)大宮産業
- ・NPOいちいの郷
- ・(農組)大宮新農業クラブ

課題に対する主な取組

取組の効果

ライフラインの維持

JA の撤退に伴い、地域の生活を守るため給油所と日用品の店舗の継続に向け、約8割の世帯が出資し、株式会社を設立。

生活必需品の販売や給油所の運営など、住民の生活を守るライフラインを維持。

「大宮米」のブランド化

大宮地区で採れる米を減農薬栽培による「大宮米」としてブランド化し、「地産外商」を推進。

四万十市の学校給食へ提供するほか、通信販売などで、市内外へ販路を拡大。

宅配サービス・見守り事業

農繁期や買い物に行けない高齢者に向け、週１回の燃料配達から始め、週２回の宅配サービスを開始。

現在は、毎日の宅配サービスの他、高齢者を見守り、支える役割も果たす。

住民ニーズの汲み取り

株主でもある住民の声を経営に反映させるため、各世代の代表からなるアドバイザー会議を設置。

住民との対話により各年齢層のニーズを反映した運営。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

大宮地区は３集落で構成され、昭和５０年から人口減少・高齢化が進んでおり、大宮地域で唯一日用品やガソリン等を販売していたJA出張所が平成１７年に廃止されることとなり、地域の生活を守るため、その購買事業等を引き継ぐ必要性に迫られた。

平成17年　農協事業継承委員会を設立

住民の代表８名が中心となって農協事業継承委員会を設置。ＪＡ出張所の事業を引き継ぐために先進地事例視察や勉強会を重ね、運営方法等について具体策を検討した。

高知県の地域づくり支援事業費補助金などを活用。

平成18年５月　大宮産業の設立

○大宮地区の約８割の世帯が出資し、株式会社大宮産業を設立
○地域の課題解決のための取組を実施

年１度の株主総会

店舗内に談話スペースを設け、地域コミュニティの活性化にも寄与。

平成18年～　ライフラインの維持

ＪＡの撤退により存続が危ぶまれた生活必需品の販売店舗、給油所の運営などの事業を大宮産業が継続し、ライフライン機能を維持。

生活必需品の販売

総務省の事業を活用。

平成18年　住民ニーズの汲み取り

各世代の代表からなるアドバイザー会議を大宮産業に設置し、住民のニーズを反映した運営。

アドバイザー会議

四万十市の学校給食で大宮米を提供。

平成18年　地域コミュニティの活性化

○宅配サービスは、高齢者を見守り、支える役割も果たす
○土曜夜市や感謝祭のイベントの開催は、地域内外の交流に寄与

宅配サービスの様子

平成25年　地域農産物のブランド化

「大宮米」のブランド化による「地産外商」を推進。

【感謝祭の開催】
○地域の内外から、人々が集まる

平成25年　大宮地域振興協議会の設立

大宮産業だけでなく、地域の各種団体・住民を巻き込み協議会を設立。地域全体で集落維持に向けた取組方策を検討し、大宮地域振興総合プランを策定。

平成25年　大宮集落活動センター「みやの里」設立

県や市のサポートを得ながら、大宮地域振興協議会を運営主体とする集落活動センターみやの里を設立。
観光交流活動、庭先集荷など、地域の課題解決の取組を拡大した。

高知県集落活動センター推進事業費補助金を活用。

取組の成果・今後の展望

大宮産業を中心とした集落維持の仕組みである集落活動センターをもとにして、地域内外の情報発信、交流人口の拡大を図り、持続可能な地域運営を目指す。

基 本 情 報

組織名：株式会社大宮産業
連絡先：（電話）0880-53-2100（FAX）0880-53-2102
所　在　地：高知県四万十市西土佐大宮1578
視察の受入：可能（資料代　1,000円／１部）
URL:なし

18 田舎の体験交流館さんがうら運営委員会（熊本県　球磨村）

概　要

田舎の体験交流館さんがうら運営委員会は、各区長、女性代表、棚田保存会等で構成され、田舎の体験交流館さんがうらの運営のほか、地域資源の魅力発信や体験プログラムの開発等山村空間の商品化に取り組み、地域イベントや各種体験等の開催を観光協会や大学等と連携して実施し、地域の活性化に繋がっている。

田舎の体験交流館さんがうら

地区の現状・課題

＜活動の規模＞旧小学校区

三ヶ浦地域のある球磨村は熊本県の南部に位置し、日本三大急流のひとつ「球磨川」や九州最大級の鍾乳洞「球泉洞」をはじめ、日本棚田百選の「松谷棚田」等の観光資源を有しているが、村の総面積の約９割を森林が占め、農林業が主産業である。

過疎化・少子高齢化のなか、農業は山間地の急傾斜地にある棚田や段々畑が舞台であり、零細・小規模経営農家が多数を占める。林業においても木材価格の低迷によって山林経済の疲弊が長く続いている。

体制図

＜組織形態＞一体型

田舎の体験交流館さんがうら運営委員会

球磨村	球磨村棚田保存会
各区長及び女性代表	地域団体（消防団等）
有識者	施設代表

連携：球磨村観光協会、東海大学、熊本県立大学、熊本学園大学等、(株)球磨村ふるさと振興公社、一般社団法人くまむら山村活性化協会　など

課題に対する主な取組

取組の効果

農林業体験メニューの開発・実践、情報発信 地域資源の観光コンテンツ化

宿泊・飲食業をベースとしながら様々な体験等メニューを開発・実践。山林空間の魅力等をSNS等で発信。熊本市内の複数の大学と連携して山林空間の商品化と観光コンテンツ化に取り組んでいる。

宿泊者数1,160人、食事利用者3,746人、体験イベント参加数1,482人（いずれも令和元年の値）。一般社団法人くまむら山村活性化協会を設立。

棚田オーナー制度による棚田景観の保全

日本棚田百選に選定されている松谷棚田の再生・保全のため、棚田オーナー制度を開設。

宿泊者や体験参加者が増加。米生産者の生産意欲の高まりとともに棚田景観保全に寄与。棚田オーナー登録件数30件（令和元年）。

集落サポートの展開

高齢世帯への見守りを兼ねて、交通弱者、買い物弱者への支援として、弁当配達や生活用品等の移動販売を開始。

高齢者の独居世帯や二人世帯などからの買い物利用が移動販売毎に約65件ある。

交流体験イベントへの地域ぐるみの支援

つるし柿づくり、どんどやなどの体験交流イベントへの地域ぐるみの支援によって、高齢者や女性等の活躍の場を確保。

小学校廃校で住民が抱いた喪失感を一掃させ、高齢者等の生きがい創出に繋がっている。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

平成22年に閉校した小学校の活用を目指し、平成23年に「田舎の体験交流館さんがうら運営委員会」を立ち上げ。地域資源を活用した体験プログラムを企画、実施した。グループ・小規模団体客をメインに誘客活動を展開。

平成24年　三ヶ浦地域絆の里づくり計画を策定

- 地域資源調査、三ヶ浦全集落で座談会を実施
- 地域の将来を語り合い、住民が主体的に取り組むきっかけとなった

熊本県「絆の里づくり」事業を活用。
東海大学との連携。

平成25年　さんがうら運営委員会の組織改革を実施

運営委員会へ三ヶ浦各地区班長が加入し、体制を強化。平成26年には子ども農山漁村交流の取組を開始。地域資源の情報発信システムを構築。体験交流プログラムを企画・実施。

平成25年売上400万円
→平成26年売上660万円
地域住民による体験講師など協働の取組が進化。

平成27年 棚田オーナー制度開始

球磨村・球磨村棚田保存会と連携し、日本の棚田百選「松谷棚田」オーナー制度を開始。
棚田の遊休農地対策を開始（そば栽培）

村内の棚田に活動が広まりを見せた。そばを活用した体験や「そばカフェ」の定期開催による交流人口が増加。

平成30年 買物支援等開始

地域のコミュニティの維持・再生を目的とした総菜・弁当の移動販売・宅配サービス・高齢者の見守り活動を開始。熊本県立大学とメニュー開発を行った。

山の食菜「ならがわ」、熊本県立大学との連携。

平成30年度売上７０万円
令和元年度売上１４０万円。
地元で働く場所の拡大・女性の活躍に繋がっている。

令和元年 取り組みの連携・拡大

球磨村と協働し、さんがうら施設内に集落支援・生活支援のためのミニ店舗・交流スペースを設置。移動販売時の出張店舗、御用聞きサービスを開始。
併せて集落の課題解決のための住民調査を開始。

村内店舗と連携。
地元食材を使った健康食開発と地産地消の取り組みを促進。

取組の成果・今後の展望

村に息づく暮らしを生かす観光振興により、観光客数、宿泊者数ともに大幅に増加し地域経済に大きく寄与。

基本情報

組織名：田舎の体験交流館さんがうら運営委員会
連絡先：０９６６－３２－０４４３
所　在　地：熊本県球磨郡球磨村大字三ヶ浦乙６２９番地３
視察の受入：可能（電話で申し込み）
URL:http://www.sangaura.com/

19 津房地区まちづくり協議会（大分県　宇佐市）

概　要

地域住民で組織する津房まちづくり協議会では、「心かよい　人が輝く　ふるさと　つぶさ」をスローガンに子どもや高齢者対策に重点を置き、小学校行事の地区民との共催化、交通安全施設の点検・維持活動、交通安全啓蒙活動、有志による木工の「あんき工房」等の活動により地域住民本位のまちづくりを進めている。

小学校と地区民の交流の様子

地区の現状・課題

<活動の規模> 旧小学校区

津房地区のある旧安心院町地域は周辺部の山間に位置し、日常生活の不便さ等による過疎化の進展で多岐にわたる課題〈住民ニーズ〉が生ずる中、平成17年の１市２町の合併に伴って旧役場のスタッフが手薄となり、すべての課題解決を行政だけに期待することが難しくなった。

このため、住民自らが地域を考え、小集落や各種団体を束ね、「コミュニティが潜在的に持つ自助・共助の力」を集約する住民組織として協議会を設立し、公助と合せた「協働の地域づくり」で課題の解決を目指すことが必要となった。

体制図

<組織形態> 一体型

- 津房地区まちづくり協議会
  - 会長（地域住民より互選）
  - 自治委員代表役員　4名
  - ・地区自治委員会副会長　・地区公民館長　・老人クラブ連合会長　・小学校長
  - 監事2名
  - 事務局2名
  - あんしん生活部会
  - ふるさと振興部会
  - ふれあい教育部会
  - 女性部会
  - 自主防災部会
- 津房地区まちづくり協議会会員（地域全住民）

課題に対する主な取組

地域住民の暮らしを守る

「安心生活お守りキット」（世帯構成、生年月日やかかりつけ医療機関、緊急時連絡先などを記載するシート）を配布。

高齢者と小学生の交流支援

津房小が実施している“おたより”による独居老人との交流事業や“七夕まつり”など老人クラブとの交流事業を支援する。

温泉施設の指定管理

津房老人憩の家（津房温泉）の指定管理を市から受託。地域住民の心身の健康づくりや住民同士の交流サロンとして活用。

共有林の維持管理等

林道及び共有林の維持管理の受託、山林内の間伐事業を行っている。

取組の効果

自治委員対象の説明会

平成23年10月末の申込期限までの加入者は1,235人、人数比77%、世帯数比89%となっている。急病の際の迅速な救急活動に貢献。

小学校と連携し、ふれあい文化祭や学校行事の場を活用、技や知恵を伝授する機会となっている。

毎年47,000人前後の利用者があり、自主財源の確保にも繋がり他の活動の資金となっている。

運営する木工工房により、地域資源（地元木材と匠の技）を活用した特産品を作成。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

平成17年の1市2町の合併により旧役場のスタッフが減少することとなったことから、地域の課題解決に向けたニーズが切実なものとなった。地域運営組織の形成を推進する市の方針と合致したため、平成22年に「津房地区まちづくり協議会」を設立した。

【設立総会の様子】

平成23年　津房地区まちづくり計画書の策定

住民アンケート調査の実施により、津房地区が抱える様々な課題や住民各位の熱い思いを洗い出し、平成23年に、10年間の活動計画書を作成。

平成23年～　高齢者世帯へのサポートの開始

- 安心生活お守りキットを自宅の所定の場所に保管
- 買い物代行や見守り支援等、サポート制度の導入

高齢者世帯に配布したお弁当

【高齢者ふれあいサロン】地域おこし協力隊員の指導による健康体操

【高齢者ふれあいサロン】バイキングによる昼食の様子。

平成24年　津房温泉の指定管理を市から受託

- 津房温泉の指定管理を市から受託
- 自主財源の確保につなげる

利用者は毎年47,000人前後

平成26年　毛無尾共有林管理業務

- 毛無尾共有林の管理業務を津房殖林組合から津房地区まちづくり協議会に移管
- 共有林の間伐事業を実施

地元木材を活用した特産品

令和元年　津房地区まちづくり計画書の更新

協議会の活動開始から10年目の節目を迎えたのを機に次の10年間の活動指針となる計画書を策定。

大分大学の学生も参加したワークショップ

宇佐市の地域コミュニティ推進事業を活用。

取組の成果・今後の展望

これからの10年の柱として、福祉活動、若者支援活動、移住者支援活動の３つの活動指針を設定。

基本情報

組織名：津房地区まちづくり協議会　所在地：宇佐市安心院町六郎丸666番地の2（津房地区公民館内）　URL:http://www.tsubusa.com/
連絡先：0978-48-2001（※公民館と共用）　視察の受入：可能　資料等実費（300円／人）

20 酒谷地区むらおこし推進協議会（宮崎県　日南市）

概　要

酒谷地区むらおこし推進協議会は、高齢化・若者の減少等による地区の将来への危機感から、住民による１年間の協議を経て平成５年に発足。自治会、小学校、道の駅酒谷、坂元棚田保存会など多様な団体で構成し、「自分たちの地域は自分たちで作る」の理念のもと、全世帯と道の駅酒谷が協力金を拠出しながら活動を続け、地域の活性化に繋がっている。

地区の現状・課題

＜活動の規模＞小学校区

酒谷地区は日南市の北西部に位置し、昭和３１年までは酒谷村だった地域である。周辺を山々に囲まれ、古くから農業と飫肥杉（おびすぎ）に代表される林業を主産業としてきた中山間地域で、日本の棚田百選に認定された「坂元棚田」など、日本の原風景を色濃く残し、四季折々の豊かな顔を持っている。

地区は高齢化の進行、若者の減少及び小中学生の減少等により生産年齢人口が減少傾向にあり、労働力の減少や地域活力の低下などによる地域経済の縮小が懸念されていた。

体制図

＜組織形態＞一部分離型

酒谷地区むらおこし推進協議会

道の駅酒谷	学校･PTA
やっちみろかい酒谷	酒谷青少年育成協議会
坂元棚田保存会	民生委員･児童委員協議会
神楽保存会	酒谷地区公民館長会
高齢者クラブ	その他団体
消防団	地区内協力者

課題に対する主な取組

棚田オーナー制度の取組

平成14年に日本の棚田百選「坂元棚田」のオーナー制度を開始し、交流の場としての活用をとおして保全している。

道の駅に関する取組

道の駅酒谷では、地元農林産物の販売、地区住民の雇用にこだわることで、利用客数を維持し、女性・高齢者の活躍、雇用の場の創出に繋がっている。

福祉サービスに関する取組

防犯巡回指導や見守り活動を兼ねた弁当宅配サービスなど、住民が安心して住み続けられるための福祉サービスを提供。

伝統の継承に関する取組

酒谷を自信と誇りの持てる地域にするため、小中学生等を交えた伝統芸能・郷土料理の継承活動をしている。

取組の効果

棚田米などの販売活動等により、酒谷ファンを拡大している。棚田オーナーは令和2年度23組、棚田まつり参加者は平成30年度約２千人。

地元産農林物・食材等にこだわる事により、地区外から多くの利用客を集めている。道の駅来客数は令和元年度189,457人。年間売上は162百万円。

小学生の登下校時の見守り、青色パトロールでの巡回、高齢者等への弁当宅配サービスを実施。宅配弁当注文数は平成30年度31個。

神楽等を若者や小中学生を交えて奉納している。女性グループが郷土料理教室等を行っている。神楽参加者 は令和2年度 8人。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

少子高齢化の進行により地域活力が低下している状況に危機感を持った有志により、平成５年に地区住民、小中学校長、郵便局長などからなる協議会が発足し取組を開始。
日南ダム、国道222号線バイパスの開通、道の駅の誘致活動等を踏まえ、新たなイベント・活動を企画・実行することとなった。

取組の成果・今後の展望

住民が主体となって交流活動や農産物販売等を行い、地区外から消費を呼び込むことで、自立できる経済循環の構築や担い手の育成及び交流人口の拡大等が図られ、地域の活性化に大きく寄与。
「自信と誇りの醸成」を命題に今後も地域資源を活用して農村地域の更なる活性化に取り組む。

平成５年　酒谷地区むらおこし推進協議会結成

- ○ ビジョンに沿って取り組むことで、新たな取組へと進化
- ○ 地域住民が主体的に取り組むきっかけとなった

ワークショップの様子

平成９年　酒谷ふるさと物産品センター開設

平成９年売上58百万円
→平成12年売上110百万円

平成11年「道の駅酒谷」として登録。販売する農産物や使用する食材として地元産を優先。スタッフとして地元の女性を採用することで、雇用と女性が活躍する場を創出し、地域の活性化に寄与。

名物「草だんご」づくり

先進地の視察
有識者のアドバイス。

農林水産省山村振興等農林漁業特別対策事業を活用。

平成14年　坂元棚田オーナー制度開始

平成11年「日本の棚田百選」に認定。
棚田の保存活動や体験交流イベント等を通じて都市農村交流を振興することで、農村地域の活性化に取り組んでいる。

平成23年　道の駅管理部門の法人化

道の駅を管理、運営していた酒谷ふるさと物産品センター管理運営協議会を酒谷むらおこし株式会社に法人化。

法人化により経営の安定、後継者の育成が進む。

平成26年　弁当宅配サービス開始

道の駅酒谷と地域安心安全活動との連携。

道の駅酒谷と連携し、防犯・見守り活動を兼ねて、地区内の高齢者や交通弱者世帯等へのサービスを行っている。

宅配弁当配達の様子

平成29年　取り組みの連携・拡大

クルーズ船との連携により年間利用者が20万人に増加。

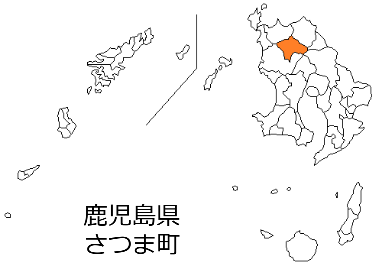
平成25年に坂元棚田が重要文化的景観に選定され、留学生との交流が始まり、その後、クルーズ船と連携し交流人口が増加した。

国際交流の様子

基 本 情 報

組織名：酒谷地区むらおこし推進協議会
連絡先：(0987)25-1810
所　在　地：宮崎県日南市大字酒谷乙４５５７番地
視察の受入：可能（電話で申し込み）

21 中津川区公民館（鹿児島県　さつま町）



概　要

昭和60年以降、人口減少が顕著となり、地区の将来に不安を抱く住民が多くなっていたことから、区公民館が中心となった住民総参加の話し合いにより、伝統芸能である「大念仏踊り」の復活などを盛り込んだ「地域づくり活性化計画」を策定。伝統芸能の復活等により、青年・女性等の実践活動や地域住民の交流が活性化。

地区の現状・課題

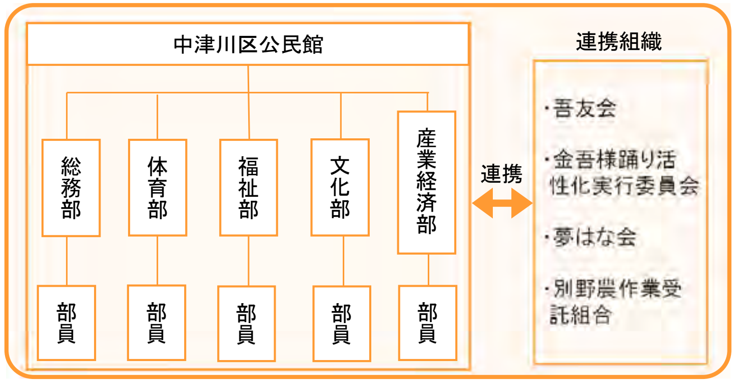
<活動の規模>小学校区

昭和60年当時の中津川地区は人口1,618人だったが、その５年後の平成２年には1,446人(89%)にまで減少し、中津川地区の将来について不安を抱く住民が多くなってきた。

本地区の将来を語る中で住民からあがったのは、大石神社の「『金吾様踊り』に賑わいを取り戻したい、長年の懸案である「金吾様踊り」の一つ『大念仏踊り』を復活させたい」という声であった。

体制図

<組織形態>分離型



課題に対する主な取組

農業生産の体制づくり

高齢農家等からの依頼を受け、田植えや稲刈りなどの農作業を請け負う農作業受託組合を平成23年に設立。

直売・交流活動

野菜や加工品を直売する「なかっこ朝市」を平成23年より月１回実施。地域の間伐材などで手作りの常設施設を建設。

「大念仏踊り」の復活

各集落から集まった青壮年の有志11人で平成15年に実行委員会を結成し、大念仏踊りの復活に向けて始動した。

継承活動の財源づくり

平成19年から、遊休農地を利用してさつまいもを栽培し、独自の焼酎「金吾さぁ」を製造・販売。

取組の効果

平成29年度には集落の水田の約半分の11haを受託している。

平日は無人販売所として開設され、高齢農家の収入確保や、地域の高齢者が集うサロン的役割も果たしている。

平成15年には100人だった観客数は「大念仏踊り」が復活した平成22年には1,400人にまで増加・回復した。

売上の一部を自主財源とし、平成28年からは、ふるさと納税の返戻品となるなど、地域の特産物となった。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

昭和60年以降、人口減少が顕著となり、地区の将来に不安を抱く住民が多くなってきたことから、区公民館が中心となった住民総参加の話し合いにより、平成６年に伝統芸能である「大念仏踊り」の復活などを盛り込んだ「地域づくり活性化計画」を策定した。

平成15年　金吾様踊り活性化実行委員会の結成

- ○ 無形文化財を後世に引き継ぐ強い想い
- ○ 何度も足を運び、当時の踊り手の協力を得る

「地域づくり活性化計画」を策定した平成6年から平成30年までの世帯主が20歳~30歳代の実績
・Uターン移住者　12世帯、44人
・Ｉターン移住者　 6世帯、23人
平成２６年以降(吾友会結成後)の同年代の実績
・Uターン移住者　6世帯、18人

平成19年　独自の焼酎「金吾さぁ」の商品化

- ○ 地区内の遊休農地を利用してさつまいもを栽培
- ○ 独自の焼酎「金吾さぁ」の製造・販売

焼酎用のいもの植付

「金吾さぁ」は平成21年に商標登録され、平成28年からは町のふるさと納税の返戻品としても活用される。

平成22年「大念仏踊り」の復活

「金吾様踊り」の一つである「大念仏踊り」の復活が実現した。

昭和45年に設立された「中津川採種生産組合」は、半世紀にわたり県内の普通期水稲の種籾全てを生産供給している。

平成23年　農作業受託組合の設立等

高齢農家等からの依頼により、田植えや稲刈りなどの農作業を請け負う。

平成29年度には集落の水田の約半分の11haを受託。

平成23年　野菜や加工品の直売

- ○ 野菜や加工品を直売する「なかっこ朝市」を平成23年より月１回実施
- ○ 地域の子どもから高齢者まで一同に集まる機会を作り、地域内外と交流

イルミネーション
INなかっこ

地区内の女性有志１４人で「夢はな会」を結成。地区の運営委員として地域の方針決定の場に参画し、地域の活性化に貢献。

平成25年　地域を担う「吾友会」の結成

「実行委員会」のメンバーで農家、自営業等からなる20人で結成。

青年組織
「吾友会」

焼酎の委託業者とのイベント支援、校区案内看板製作、世代間交流事業の企画運営、清掃活動等を取組。

取組の成果・今後の展望

伝統芸能の復活等により、青年・女性等の実践活動や地域住民の交流が活性化したことで、住民に地域への誇りと愛着心を蘇らせ、若者の地域への定着やＵターン者の増加、農業振興につながり、世代間の絆を強める。

基本情報

組織名：中津川区公民館
連絡先：0996-57-0884
所　在　地：鹿児島県薩摩郡さつま町中津川2009（中津川交流館）
視察の受入：可能

農山漁村地域づくりホットライン

農山漁村の地域づくりに関するご相談は「農山漁村地域づくりホットライン」へどうぞ。

https://www.maff.go.jp/j/nousin/hotline/index.html

このページでは、参考資料として本事例集のほか「地域づくり支援施策集」、「農山漁村地域づくりに関する事例集リスト」も掲載しています。

農村振興局Facebook

日本の食と農を支える水・土・里の創出・維持や、美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策に加え、各地域の創意工夫を発揮した様々な取組事例の情報を写真や動画とともにお届けします！

https://www.facebook.com/nouson.maff/

農林水産省
農村振興局

農山漁村ナビ

農山漁村ナビは、農林水産省農村振興局のホームページに掲載している地域資源、事例のほか、地域づくりに取り組む方々がそれぞれの取組内容を情報発信しているポータルサイトです。

https://www.nou-navi.maff.go.jp/